

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 000700)

公司地址：台北市忠孝東路二段 95 號 3 樓
電 話：(02)2327-8988

兆豐證券股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 90
	（一） 公司沿革	12 ~ 13
	（二） 通過財務報告之日期及程序	13
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	（四） 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	25 ~ 26
	（六） 重要會計項目之說明	26 ~ 49
	（七） 關係人交易	49 ~ 53
	（八） 質押之資產	53
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	53 ~ 54

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	54	
(十一)	重大之期後事項	54	
(十二)	依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形	55	~ 57
(十三)	其他	57	~ 85
(十四)	附註揭露事項	86	~ 88
(十五)	部門資訊	88	~ 90

兆豐證券股份有限公司 公鑒：

前言

兆豐證券股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券商財務報告編製準則」、「期貨商財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券商財務報告編製準則」、「期貨商財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達兆豐證券股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

郭柏如

郭柏如

會計師

賴宗義

賴宗義

前行政院金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1000035997 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號
中 華 民 國 1 0 8 年 1 0 月 2 1 日



兆豐證券股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
111100	現金及約當現金	六(一)及七	\$ 1,017,871	2	\$ 1,291,547	2	\$ 1,794,400	3
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(二)及七	13,297,907	21	7,191,719	12	10,069,318	15
113200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	六(三)	16,542,200	26	21,159,936	36	23,784,876	35
114010	附賣回債券投資	六(四)	224,027	-	1,095,149	2	-	-
114030	應收證券融資款	六(五)	9,844,260	16	9,605,044	16	12,066,287	18
114040	轉融通保證金		12,029	-	950	-	14,985	-
114050	應收轉融通擔保價款		10,011	-	831	-	12,459	-
114060	應收證券借貸款項		16,310	-	3,900	-	21,050	-
114070	客戶保證金專戶	六(六)及七	4,424,010	7	4,129,775	7	3,124,077	5
114090	借券擔保價款		8,681	-	265,383	1	53,478	-
114100	借券保證金—存出		7,848	-	259,102	1	48,926	-
114110	應收票據		652	-	712	-	784	-
114130	應收帳款	六(七)	12,726,089	20	7,648,789	13	11,070,021	16
114150	預付款項	七	56,160	-	43,503	-	38,217	-
114170	其他應收款	六(八)及七	171,312	-	222,507	-	237,534	-
114600	本期所得稅資產		91	-	-	-	-	-
114710	待出售非流動資產	六(九)及八	274,280	-	328,350	1	-	-
119000	其他流動資產	六(十)	49,461	-	486,018	1	39,963	-
流動資產合計			<u>58,683,199</u>	<u>92</u>	<u>53,733,215</u>	<u>92</u>	<u>62,376,375</u>	<u>92</u>
非流動資產								
123200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	六(三)	906,282	2	801,996	2	761,311	1
124100	採用權益法之投資	六(十一)	71,949	-	72,298	-	73,511	-
125000	不動產及設備	六(十二)(三十二)(三十四)及八	2,509,592	4	2,521,166	4	2,528,731	4
125800	使用權資產	六(十三)(三十二)及七	157,022	-	-	-	-	-
126000	投資性不動產	六(十四)(三十四)及八	118,391	-	121,136	-	450,959	1
127000	無形資產		51,483	-	65,872	-	70,856	-
128000	遞延所得稅資產	六(三十五)	102,458	-	108,446	-	104,300	-
129000	其他非流動資產	六(十五)及七	1,074,301	2	1,095,650	2	1,076,756	2
非流動資產合計			<u>4,991,478</u>	<u>8</u>	<u>4,786,564</u>	<u>8</u>	<u>5,066,424</u>	<u>8</u>
資產總計			<u>\$ 63,674,677</u>	<u>100</u>	<u>\$ 58,519,779</u>	<u>100</u>	<u>\$ 67,442,799</u>	<u>100</u>

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 108 年 9 月 30 日及民國 107 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

負債及權益		附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
211100	短期借款	六(十六)	\$ 155,050	-	\$ 399,529	1	\$ 426,944	1
211200	應付商業本票	六(十七)	1,849,942	3	409,922	1	3,089,500	5
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)(十八)	484,931	1	658,583	1	367,013	-
214010	附買回債券負債	六(十九)及七	25,231,873	40	25,632,537	44	29,808,473	44
214040	融券保證金		829,772	1	1,143,433	2	1,023,066	1
214050	應付融券擔保價款		934,061	2	1,260,050	2	1,163,830	2
214070	借券保證金—存入		60,172	-	88,933	-	102,738	-
214080	期貨交易人權益	六(六)及七	4,402,992	7	4,103,235	7	3,100,651	5
214110	應付票據		97	-	-	-	-	-
214130	應付帳款	六(二十)	12,257,755	19	7,239,088	12	10,640,793	16
214150	預收款項		2,668	-	5,127	-	3,069	-
214160	代收款項		140,104	-	579,557	1	522,189	1
214170	其他應付款	七	657,793	1	544,708	1	510,341	1
214200	其他金融負債—流動		-	-	699,918	1	825,663	1
214600	本期所得稅負債	六(三十)及七	144,439	-	226,169	1	310,879	-
216000	租賃負債—流動	六(十三)及七	64,220	-	-	-	-	-
219000	其他流動負債		20,685	-	20	-	36	-
流動負債合計			<u>47,236,554</u>	<u>74</u>	<u>42,990,809</u>	<u>74</u>	<u>51,895,185</u>	<u>77</u>
非流動負債								
225100	負債準備—非流動	六(二十一)(三十一)	133,484	1	142,599	-	127,377	-
226000	租賃負債—非流動	六(十三)及七	92,116	-	-	-	-	-
228000	遞延所得稅負債	六(三十五)	3,269	-	3,020	-	11,722	-
229000	其他非流動負債		6,049	-	8,575	-	8,570	-
非流動負債合計			<u>234,918</u>	<u>1</u>	<u>154,194</u>	<u>-</u>	<u>147,669</u>	<u>-</u>
負債總計			<u>47,471,472</u>	<u>75</u>	<u>43,145,003</u>	<u>74</u>	<u>52,042,854</u>	<u>77</u>
股本								
301010	普通股股本	六(二十二)	11,600,000	18	11,600,000	20	11,600,000	17
302000	資本公積	六(二十三)	971,161	1	971,161	2	971,161	1
304000	保留盈餘							
304010	法定盈餘公積	六(二十四)	1,063,471	2	1,033,296	2	1,033,296	2
304020	特別盈餘公積	六(二十四)	940,168	2	878,310	1	878,310	1
304040	未分配盈餘	六(二十五)	808,568	1	301,749	-	310,306	1
305000	其他權益		819,837	1	590,260	1	606,872	1
權益總計			<u>16,203,205</u>	<u>25</u>	<u>15,374,776</u>	<u>26</u>	<u>15,399,945</u>	<u>23</u>
負債及權益總計			<u>\$ 63,674,677</u>	<u>100</u>	<u>\$ 58,519,779</u>	<u>100</u>	<u>\$ 67,442,799</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：陳致全



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國108年及107年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目		附註	108 年 7 月 1 日		107 年 7 月 1 日		108 年 1 月 1 日		107 年 1 月 1 日	
			至 9 月 30 日	%	至 9 月 30 日	%	至 9 月 30 日	%	至 9 月 30 日	%
收益										
401000	經紀手續費收入	六(二十六)	\$ 485,573	42	\$ 509,237	55	\$ 1,313,665	46	\$ 1,575,540	62
402000	借貸款項手續費收入		8	-	13	-	30	-	42	-
403000	債券收入		12,072	1	13,215	1	29,922	1	31,573	1
404000	承銷業務收入	六(二十七)及七	27,212	2	30,209	3	60,196	2	71,369	3
406000	財富管理業務淨收益		3,600	-	3,313	-	11,309	-	11,847	1
410000	營業證券出售淨利益(損失)	六(二)	215,631	19 (	49,931) (	5)	475,704	17 (	155,022) (	6)
421100	股務代理收入		9,191	1	9,655	1	27,310	1	27,436	1
421200	利息收入	六(二十八)	215,464	19	281,057	30	638,999	22	797,927	32
421300	股利收入		147,056	13	132,208	14	180,765	6	160,191	6
421500	營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益(損失)	六(二)	42,236	4 (	14,873) (	2)	141,551	5 (	49,616) (	2)
421600	債券及附賣回債券融券回補淨(損失)利益	六(二)(十八)	5,006	- (	2,437) (	- (	10,263) (	-	36,980	1
421610	債券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡量之淨利益(損失)	六(二)(十八)	(2,662)	-	3,302	- (	23,490) (	1) (	13,709) (	1)
421750	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資已實現淨利益	六(三)	15,238	1	4,248	1	50,331	2	13,714	1
422000	發行指數投資證券淨利益	六(二)	20	-	-	-	87	-	-	-
422200	發行認購(售)權證淨利益	六(二)(十八)	5,582	1	87,539	10	63,994	2	242,736	10
424400	衍生工具淨損失－期貨	六(二)(十八) (	58,453) (	5) (	78,975) (	8) (	106,211) (	4) (	123,887) (	5)
424500	衍生工具淨(損失)利益－櫃檯	六(二)(十八)	3,998	- (	1,180) (	- (	1,681) (	- (	5,750) (	-
424900	顧問費收入		163	-	244	-	1,165	-	683	-
425300	預期信用(減損損失)及迴轉利益	六(二十九)	(276)	-	107	-	1,577	- (	50,663) (	2)
428000	其他營業收益		26,991	2	725	-	19,058	1 (	44,389) (	2)
400000	收益合計		1,153,650	100	927,676	100	2,874,018	100	2,527,002	100
費用										
501000	經紀經手費支出		(46,104) (	4) (	50,509) (	5) (	127,390) (	5) (	145,631) (	6)
502000	自營經手費支出		(2,594)	- (	2,322)	- (	7,223)	- (	7,509)	-
503000	轉融通手續費支出		(127)	- (	95)	- (	258)	- (	430)	-
504000	承銷作業手續費支出		(474)	- (	328)	- (	769)	- (	685)	-
521200	財務成本	六(三十)及七	(58,107) (	5) (	67,854) (	7) (	165,742) (	6) (	183,596) (	7)
524100	期貨佣金支出		(9,284) (	1) (	9,371) (	1) (	28,556) (	1) (	28,832) (	1)
524300	結算交割服務費支出		(8,583) (	1) (	9,202) (	1) (	24,643) (	1) (	24,495) (	1)
528000	其他營業支出		(403)	-	109	- (	1,219)	- (	493)	-
531000	員工福利費用	六(二十一)(三十一)及七	(438,959) (	38) (	415,212) (	45) (	1,247,775) (	43) (	1,217,198) (	48)
532000	折舊及攤銷費用	六(十二)(十三)(三十二)及七	(37,111) (	3) (	24,961) (	3) (	113,362) (	4) (	77,858) (	3)
533000	其他營業費用	六(三十三)及七	(167,319) (	15) (	185,446) (	20) (	462,132) (	16) (	546,539) (	22)
500000	支出及費用合計		(769,065) (	67) (	765,191) (	82) (	2,179,069) (	76) (	2,233,266) (	88)
營業利益			384,585	33	162,485	18	694,949	24	293,736	12
601000	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(十一)	857	-	524	- (	2,063)	-	385	-
602000	其他利益及損失	六(二)(十四)(三十四)及七	52,774	5	60,033	6	189,129	7	134,091	5
902001	稅前淨利		438,216	38	223,042	24	882,015	31	428,212	17
701000	所得稅費用	六(三十五)	(17,031) (	1) (	47,571) (	5) (	51,582) (	2) (	120,738) (	5)
902005	本期淨利		\$ 421,185	37	\$ 175,471	19	\$ 830,433	29	\$ 307,474	12

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除每股盈餘為新臺幣元外)

項目	附註	108年7月1日至9月30日 金額	%	107年7月1日至9月30日 金額	%	108年1月1日至9月30日 金額	%	107年1月1日至9月30日 金額	%
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
805540	透過其他綜合損益按公允價 六(三)								
	值衡量之權益工具投資未實								
	現評價淨利益(損失)	(\$ 58,762)	(5)	(\$ 723)	-	\$ 109,457	4	\$ 74,363	3
805599	與不重分類之項目相關之所 六(三十五)								
	得稅	-	-	-	-	-	-	2,395	-
	不重分類至損益之項目合計	(58,762)	(5)	(723)	-	109,457	4	76,758	3
後續可能重分類至損益之項目									
805610	國外營運機構財務報表換算								
	之兌換差額	(236)	-	(387)	-	83	-	2,720	-
805615	透過其他綜合損益按公允價 六(三)								
	值衡量之債務工具投資未實								
	現評價淨利益(損失)	4,600	-	1,815	-	96,457	3	(47,834)	(2)
805650	採用權益法認列之關聯企業 六(十一)								
	及合資之其他綜合損益份額	(44)	-	(1,617)	-	1,714	-	351	-
	後續可能重分類至損益之項目合計	4,320	-	(189)	-	98,254	3	(44,763)	(2)
805000	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(54,442)	(5)	(912)	-	207,711	7	31,995	1
	本期綜合損益總額	\$ 366,743	32	\$ 174,559	19	\$ 1,038,144	36	\$ 339,469	13
每股盈餘 六(三十六)									
	基本及稀釋每股盈餘	\$ 0.36		\$ 0.15		\$ 0.72		\$ 0.27	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：陳致全



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併權證變動表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

歸屬於母公	司業主之權	益	益	益	益	益	益	益	益	益
保	留	盈	餘	其	他	權	益	益	益	益
普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額	損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 淨 損	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 淨 損	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 淨 損	其 他 權 益 - 其 他 權 益	權 益 總 額
民國 107 年 1 月 至 9 月										
民國 107 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,600,000	\$ 971,161	\$ 975,036	\$ 852,571	\$ 582,604	(\$ 2,544)	\$ -	\$ 37,178	\$ -	\$ 15,016,006
修正式追溯調整之影響數	-	-	-	-	437	-	581,382	(37,178)	(1,566)	543,075
民國 107 年 1 月 1 日重編後餘額	11,600,000	971,161	975,036	852,571	583,041	(2,544)	581,382	-	(1,566)	15,559,081
107 年 1 月至 9 月本期淨利	-	-	-	-	307,474	-	-	-	-	307,474
107 年 1 月至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	2,395	2,720	26,529	-	351	31,995
本期綜合損益總額	-	-	-	-	309,869	2,720	26,529	-	351	339,469
106 年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	58,260	-	(58,260)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	25,739	(25,739)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	(498,605)	-	-	-	-	(498,605)
民國 107 年 9 月 30 日餘額	\$ 11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,033,296	\$ 878,310	\$ 310,306	\$ 176	\$ 607,911	\$ -	(\$ 1,215)	\$ 15,399,945
民國 108 年 1 月 至 9 月										
民國 108 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,033,296	\$ 878,310	\$ 301,749	\$ 768	\$ 592,371	\$ -	(\$ 2,879)	\$ 15,374,776
108 年 1 月至 9 月本期淨利	-	-	-	-	830,433	-	-	-	-	830,433
108 年 1 月至 9 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	83	205,914	-	1,714	207,711
本期綜合損益總額	-	-	-	-	830,433	83	205,914	-	1,714	1,038,144
107 年度盈餘指撥及分配										
提列法定盈餘公積	-	-	30,175	-	(30,175)	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積	-	-	-	61,858	(61,858)	-	-	-	-	-
普通股現金股利	-	-	-	-	(209,715)	-	-	-	-	(209,715)
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	(21,866)	-	21,866	-	-	-
民國 108 年 9 月 30 日餘額	\$ 11,600,000	\$ 971,161	\$ 1,063,471	\$ 940,168	\$ 808,568	\$ 851	\$ 820,151	\$ -	(\$ 1,165)	\$ 16,203,205

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：陳致全



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 882,015	\$ 428,212
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	93,687	53,833
攤銷費用	22,425	28,314
營業證券透過損益按公允價值衡量之淨(利益)損失	(141,551)	49,616
債券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡量之淨損失	23,490	13,709
預期信用減損損失及(迴轉利益)	(1,577)	50,663
利息費用	165,742	183,596
利息收入(含財務收入)	(666,675)	(817,433)
股利收入	(209,017)	(187,872)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	2,063	(385)
非金融資產減損損失及(迴轉利益)	1,740	(5,271)
處分待出售非流動資產利益	(55,980)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	(5,988,127)	4,176,225
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4,720,995	(3,999,328)
附賣回債券投資	871,122	354,383
應收證券融資金	(239,882)	(111,807)
轉融通保證金	(11,079)	(14,985)
應收轉融通擔保借款	(9,180)	(12,459)
應收證券借貸款項	(12,410)	5,702
客戶保證金專戶	(294,235)	(436,252)
債券擔保借款	256,702	76,844
債券保證金—存出	251,254	69,024
應收票據	60	120
應收帳款	(5,077,300)	(144,385)
預付款項	(16,034)	(9,835)
其他應收款	(1,260)	(11,993)
其他流動資產	436,557	218,976
淨確定福利資產—非流動	(35)	(38)
催收款項	589	(51,084)
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	(173,652)	(639,949)
附買回債券負債	(400,664)	1,215,097
融券保證金	(313,661)	(290,078)
應付融券擔保借款	(325,989)	(269,747)
債券保證金—存入	(28,761)	28,016
期貨交易人權益	299,757	436,620
應付票據	97	-
應付帳款	5,018,667	(234,543)
預收款項	(2,459)	659
代收款項	(439,453)	153,966
其他應付款	112,826	(112,015)
其他金融負債—流動	(699,918)	(239,135)
其他流動負債	20,665	17
負債準備—非流動	(9,115)	(5,999)
營運產生之現金流出	(1,937,561)	(51,001)
收取之利息	726,333	757,346
收取之股利	201,837	177,391
支付之利息	(165,463)	(182,573)
支付之所得稅	(123,789)	(92,413)
營業活動之淨現金(流出)流入	(1,298,643)	608,750

(續次頁)

兆豐證券股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產及設備	(\$ 17,341)	(\$ 13,089)
取得無形資產	(7,071)	(12,736)
交割結算基金減少(增加)	13,419	(16,964)
存出保證金減少(增加)	13,554	(13,731)
發行指數投資證券履約保證金增加	(700)	-
預付設備款增加	(14,981)	(5,330)
處分待出售非流動資產	110,050	-
投資活動之淨現金流入(流出)	96,930	(61,850)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款減少	(244,479)	(47,424)
應付商業本票增加	1,440,000	500,000
租賃負債本金償還	(55,326)	-
其他非流動負債減少	(2,526)	(14)
發放現金股利	(209,715)	(498,605)
籌資活動之淨現金流入(流出)	927,954	(46,043)
匯率影響數	83	2,720
本期現金及約當現金(減少)增加數	(273,676)	503,577
期初現金及約當現金餘額	1,291,547	1,290,823
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,017,871	\$ 1,794,400

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳佩君



經理人：陳致全



會計主管：龔清賢



兆豐證券股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣千元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

兆豐證券股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司兆豐期貨股份有限公司與兆豐國際證券投資顧問股份有限公司(以下統稱「本公司及子公司」)，其各公司概况分述如下：

(一)本公司於民國 78 年 10 月 19 日於中華民國設立。主要業務為承銷有價證券、在集中交易市場暨其營業處所受託及自行買賣有價證券、代理有價證券股務事項、辦理有價證券買賣融資融券、發行認購(售)權證、受託買賣外國有價證券(複委託)、期貨自營及信託業務，於民國 103 年 3 月 4 日設立國際證券業務分公司。本公司係登記於台北市，除總公司外，並在臺灣主要城市設有分公司。

本公司於民國 91 年 2 月 4 日以股東股份轉換方式轉換為兆豐金融控股股份有限公司(以下簡稱兆豐金控)之子公司，復於民國 91 年 10 月 31 日經董事會決議與倍利綜合證券股份有限公司合併，合併後本公司為存續公司，倍利綜合證券股份有限公司為消滅公司，並決議變更公司名稱為「倍利國際綜合證券股份有限公司」，變更名稱部分業於民國 91 年 12 月 6 日奉經濟部核准。民國 91 年 12 月 24 日董事會決議合併增資基準日為民國 92 年 1 月 31 日，同次會議並通過概括受讓中興綜合證券股份有限公司全部營業及財產並決議受讓基準日為民國 92 年 1 月 30 日。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 6 月 26 日正式更名為兆豐證券股份有限公司。

(二)兆豐期貨股份有限公司(以下簡稱兆豐期貨)於民國 88 年 7 月 29 日於中華民國設立。主要業務為經營國內外期貨經紀、國內期貨結算交割業務、期貨顧問業務。另於民國 100 年 2 月經前行政院金管會許可經營證券交易輔助業務。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 6 月 26 日更名為兆豐期貨股份有限公司。

(三)兆豐國際證券投資顧問股份有限公司(以下簡稱兆豐投顧)，民國 86 年 11 月 20 日於中華民國設立，主要營業項目係接受委任對證券投資有關事項提供研究分析意見或建議、發行有關證券投資之出版品、舉辦有關證券投資之講習及其他經前證期會核准之有關證券投資顧問業務，民國 90 年 3 月起新增接受客戶全權委託投資業務，並於民國 99 年 8 月 20 日起，終止全權委託投資業務。為配合集團名稱之一致，民國 95 年 7 月 3 日更名為兆豐國際證券投資顧問股份有限公司。

(四)兆豐金控持有本公司 100% 股權，兆豐金控為本公司及子公司之最終母公司。

(五)本公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之員工人數分別為 1,524 人

及 1,493 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 10 月 21 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國 108 年 1 月 1 日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國 108 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國 108 年 1 月 1 日
2015-2017週期之年度改善	民國 108 年 1 月 1 日

除下列所述者外，經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱「IFRSs」）版本時，本公司及子公司對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊（以下簡稱「修正式追溯調整」），將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產\$146,964，並調增租賃負債\$146,964。
3. 本公司及子公司於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 未重評估合約是否係屬（或包含）租賃，係按先前適用國際會計準則第 17 號及國際財務報導解釋第 4 號時已辨認為租賃之合約，適用國際財務報導準則第 16 號之規定處理。
 - (2) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (3) 對租賃期間將於民國 108 年 12 月 31 日前結束之租賃，採取短期租賃之方式處理，該些合約於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用為\$1,844。
 - (4) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (5) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間

之判斷時採用後見之明。

4. 本公司及子公司於計算租賃負債之現值時，係採用本公司及子公司增額借款利率，其加權平均利率為 0.7476%。
5. 本公司及子公司按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$	150,805
減：屬短期租賃之豁免	(	2,006)
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額		148,799
本公司及子公司初次適用日之增額借款利率		0.7476%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$	<u>146,964</u>

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國 110 年 1 月 1 日
本公司及子公司經評估上述準則及解釋對本公司及子公司財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券商財務報告編製準則」、「期貨商財務報告編製準則」與金管會認可之國際財務報導準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之 IFRSs 之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司及子公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本公司將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本公司控制之個體，當本公司暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本公司即控制該個體。

子公司自本公司取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。子公司係指本公司直接或間接擁有超過半數之表決權，且對其有控制能力，並具主導該子公司之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。在評定本公司是否控制另一主體時，已將目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及其影響納入考量。

- (2) 本公司及子公司間之內部交易、交易餘額或未實現利益於編製合併財務報告時已銷除。除非有證據顯示移轉之資產價值業已減損，內部未實現損失亦已銷除。

- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；因本公司無非控制權益，故全數屬本公司所有。

2. 列入合併財務報告之子公司及持股比例情形明細如下：

投資公司 名 稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比		
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日
本公司	兆豐期貨	經營國內外期貨 經紀、國內期貨 結算交割及證券 交易輔助業務	100.00%	100.00%	100.00%
本公司	兆豐投顧	證券投資顧問	100.00%	100.00%	100.00%

3. 未列入合併財務報表之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度：無。

6. 子公司持有母公司發行證券之內容：無此情形。

(四) 外幣換算

本公司及子公司內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本公司及子公司功能性貨幣係新臺幣。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣-新臺幣，作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額之換算差額為公允價值損益之一部分。屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產與負債區分流動與非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內將變現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本公司及子公司將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本公司及子公司將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指同時具備下列條件之短期且高度流動性之投資：

- 1.隨時可轉換成定額現金者。
- 2.價格變動之風險甚小者。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

- 1.係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- 2.本公司及子公司對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於當期損益。
- 4.當收取股利之權利確定，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，則將股利收入認列於當期損益中。

(八)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

- 1.係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1)在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
- 2.本公司及子公司對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3.本公司及子公司於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1)屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至當期損益，轉列至保留盈餘項下。
 - (2)當收取股利之權利確定，且股利有關之經濟效益很有可能流入，其股利金額能可靠衡量時，則將股利收入認列於當期損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。
 - (3)屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損

失、利息收入及外幣兌換損益認列於當期損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至當期損益。

(九) 附條件債券交易

1. 債券附條件交易分為附賣回及附買回交易。於附賣回交易發生時，設立「附賣回債券投資」項目，而於附買回交易發生時，另設立「附買回債券負債」項目，其與約定賣(買)回價格間之差額，帳列利息收入或財務成本。
2. 若以附賣回公債再行賣斷，於賣斷時的貸方項目用「附賣回債券投資－融券」，且該項目為負債項目；賣空交易的損益項目採用「借券及附賣回債券融券回補淨利益(損失)」。「附賣回債券投資－融券」的成本與市價之差額帳列「附賣回債券投資－融券評價調整」，按公允價值評價。

(十) 證券融資、融券、轉融資、轉融券

1. 本公司及子公司辦理有價證券買賣融資業務時，對買進股票證券投資人之融通資金，列為「應收證券融資款」，融資人並以該融資買入之全部股票作為擔保品，就此項擔保品，係以備忘分錄處理，於融資人償還結清時返還。
2. 本公司及子公司辦理有價證券買賣融券業務時，對客戶融券所收取之保證金，列為「融券保證金」，另收取之融券賣出價款(已扣除證券交易稅、受託買賣手續費、融券手續費)作為擔保，列為「應付融券擔保價款」。對借予客戶融券之股票以備忘分錄處理。保證金及融券賣出價款於客戶償還結清時返還。
3. 轉融資係本公司及子公司辦理有價證券融資業務，如因資金需要，向證券金融公司轉融資借入款項，列為「轉融通借入款」。轉融券係本公司及子公司辦理有價證券融券業務，如因券源不足，向證券金融公司轉融券借入證券。為轉融券支付之保證金列為「轉融通保證金」，並以對客戶所收取之融券賣出價款，作為向證券金融公司轉融券之擔保價款，列為「應收轉融通擔保價款」。

(十一) 客戶保證金/期貨交易人權益

兆豐期貨辦理期貨經紀業務，依規定向期貨交易人收取之保證金、權利金及按公允價值結算之差額，帳列「客戶保證金專戶」資產項目及「期貨交易人權益」負債項目；依每日市價結算之差額及相關佣金則調整「客戶保證金專戶」及「期貨交易人權益」。除同一客戶之相同種類帳戶外，不得相互抵銷。期貨交易人權益發生借方餘額時，以應收期貨交易保證金列帳。

(十二) 應收款

應收款包含應收證券融資款、應收證券借貸款項、應收票據、應收帳款及其他應收款等各項債權屬原始產生之應收款，於原始認列時按公允價值衡量，後續採用有效利息法按攤銷後成本扣除預期信用損失後之金額衡量。惟屬未附息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始金額衡

量。

(十三) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十四) 金融資產減損

於每一資產負債表日，對於透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及屬按攤銷後成本衡量之金融資產性質者，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性資訊)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

本公司及子公司以反映下列各項之方式衡量金融工具之預期信用減損損失：

1. 藉由評估各可能結果而決定之不偏且以機率加權之金額。
2. 貨幣時間價值。
3. 與過去事項、現時狀況及未來經濟狀況預測有關之合理且可佐證之資訊(於報告日無需過度成本或投入即可取得者)。

(十五) 金融資產之除列

本公司及子公司於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十六) 採用權益法之投資

1. 關聯企業指本公司及子公司對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本公司及子公司對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本公司及子公司對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本公司及子公司不認列進一步之損失，除非對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 採權益法投資當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影响對關聯企業之持股比例時，本公司及子公司將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本公司及子公司與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關

聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本公司及子公司採用之政策一致。

(十七) 不動產及設備

1. 不動產及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本公司及子公司，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法提折舊。不動產及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本公司及子公司於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

項 目	耐用年限
建築物	35~55年
設備	2~12年
租賃改良物	4~12年

(十八) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

民國 108 年度適用

1. 租賃資產於可供本公司及子公司使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本公司及子公司增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3) 殘值保證下本公司及子公司預期支付之金額；
 - (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
 - (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；及
- (3) 發生之任何原始直接成本；及
- (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十九) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(二十) 投資性不動產

1. 本公司及子公司所持有之不動產，若係為賺取長期租金利潤或資本增值或兩者兼具者，始分類為投資性不動產。
2. 部分不動產由本公司及子公司持有，剩餘部分則用以賺取租金收入。若本公司及子公司持有之部分不動產可單獨出售，則本公司及子公司對各該部分應分別進行會計處理。自用不動產之部分依經金管會認可之國際會計準則第 16 號處理，而用以賺取租金收入或資本增值或兩者兼具之部分，則視為經金管會認可之國際會計準則第 40 號中之投資性不動產。
3. 與投資性不動產相關之未來經濟效益很有可能流入本公司及子公司，且其成本能可靠衡量時，該投資性不動產始應認列為資產。後續支出所產生之未來經濟效益很有可能流入本公司及子公司，且其相關成本能可靠衡量時，該資產後續支出予以資本化。所有維修成本於發生當期納入綜合損益表中。
4. 投資性不動產後續衡量係按成本模式處理，於原始衡量後以折舊後成本計算折舊費用並予以計提，其折舊方法、耐用年限及殘值比照不動產及設備規定。

(二十一) 無形資產

1. 商譽

商譽係因合併採收購法而產生。商譽每年進行減損測試，並按成本減累計減損列報。商譽之減損損失不得迴轉。為減損測試目的，商譽分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~10 年攤銷。

(二十二) 非金融資產減損

1. 本公司及子公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。

(二十三) 借款

係指向銀行借入短期借款及應付商業本票。本公司及子公司於原始認列時按原始金額衡量，後續按借款利率及票面利率於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十四) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

1. 係指持有供交易之金融負債或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具並應按附賣回債券投資－融券、認購（售）權證、借券及衍生工具等分類記載。
2. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十五) 應付帳款

係本公司及子公司經營業務所產生之應付款項，包括買進營業證券應付成交價款及受託買賣證券業務產生之應付款項等。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始金額衡量。

(二十六) 金融負債之除列

本公司及子公司於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十七) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十八) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計基數單位成本法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞

員工酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

(二十九) 股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(三十) 收入及支出之認列

收入於經濟利益可能會流入本公司及子公司及收入能可靠地計算時認列，基準如下：

1. 經紀手續費收入、出售證券損益及相關手續費支出：於買賣證券成交日認列。
2. 有價證券融資融券及附條件債券交易之利息收入及支出：於融資融券及交易期間按權責基礎認列。
3. 承銷手續費收入及支出：申購手續費收入於收款時認列；承銷手續費收入及相對之手續費支出則於承銷契約完成時認列。
4. 股務代理收入：依合約約定按月認列。
5. 股利收入：營業證券及透過其他綜合損益按公允價值衡量之股權投資股利收入之認列係於除息基準日或股東會決議日認列。
6. 期貨佣金收入：從事期貨交易輔助業務，並向委任期貨商收取佣金，依交易期間按權責基礎認列。
7. 期貨契約損益：期貨買賣之交易保證金以成本入帳，每日並按市價法評價及經由反向買賣或到期交割所產生之期貨契約損益列於當期損益；自營經手費支出於買賣期貨成交日認列。
8. 選擇權交易損益：選擇權買賣之權利金以成本入帳，履約前每月按市價法評價及因履約所產生之選擇權交易損益列於當期損益。

(三十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含本期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本公司及子公司依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算本期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本公司及子公司可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之本期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵；當有法定執行權將本期所得稅資產及本期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 本公司自民國 92 年度起，營利事業所得稅改採與母公司連結稅制合併申報，其應收付之金額帳列「本期所得稅資產(負債)」項下。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
8. 期中期間發生稅率變動時，本公司及子公司於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於本期損益中。

(三十二)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(三十三)營運部門

本公司及子公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本公司及子公司編製本合併財務報告時，已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)無活絡市場之未上市(櫃)股票之公允價值

本公司及子公司持有之無活絡市場之未上市(櫃)股票，該類金融工具公允價值若採評價模型估算公允價值，其公允價值係從類似金融工具之可觀察資料或模型評估，若無市場可觀察參數，金融工具之公允價值係以適當假設衡量。當採用評價模型決定公允價值時，所有模型須經校準以確保產出結果反映實際資料與市場價格，惟盡可能只採用可觀察資料。

本公司及子公司採用市場法及淨資產法衡量其公允價值，市場法之主要假

設為參考類似產業平均或可類比上市(櫃)公司最近期公告之股價淨值比做為計算參考依據，以及考量市場流通性或風險特殊性所作折價。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十三、(二)。

(二)預期信用損失

對於透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具及按攤銷後成本衡量之金融資產，其預期信用損失之衡量採用模型評估及多項假設。這些模型和假設涉及未來總體經濟情況和交易對手之信用行為(例如交易對手違約可能性及損失)。有關預期信用損失衡量之說明，請詳附註十三、(三)。

依據會計準則規範對預期信用損失進行衡量時涉及許多重大判斷，例如：

1. 判斷信用風險顯著增加之標準；
2. 選擇衡量預期信用損失之適當模型及假設；
3. 針對不同類型的產品，在衡量預期信用損失時確定需要使用的前瞻性因素；
4. 為預期信用損失的衡量進行金融工具的分群，將具有類似信用風險特徵的金融資產納入同一分群。

有關上述預期信用損失之判斷及估計說明，請詳附註十三、(三)。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
零用金	\$ 2,300	\$ 2,300	\$ 2,300
支票存款	80,746	80,611	84,255
活期存款	275,801	179,062	669,587
外幣存款	175,061	316,431	339,035
定期存款	399,600	365,300	355,300
三個月內到期之商業本票	84,363	347,843	343,923
	<u>\$ 1,017,871</u>	<u>\$ 1,291,547</u>	<u>\$ 1,794,400</u>

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
開放式基金、貨幣市場工具及其他有價證券			
受益憑證	\$ 100,000	\$ 182,539	\$ 458
評價調整	(682)	(476)	-
	<u>99,318</u>	<u>182,063</u>	<u>458</u>

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>營業證券-自營</u>			
上市公司股票	\$ 362,299	\$ 15,009	\$ 729,761
上櫃公司股票	94,310	-	132,900
指數股票型基金	45,429	17,101	105,228
國外指數股票型基金	6,029	-	29,558
興櫃公司股票	593,844	375,768	301,196
興櫃基金	1,680	1,680	1,680
其他股票(含下興櫃)	532	532	15,082
公司債	2,638,512	2,837,738	2,839,517
金融債	300,000	100,000	100,000
政府債券	6,083,872	2,314,927	3,994,669
可轉換公司債	247,823	77,880	77,622
海外債	825,457	305,997	545,733
小計	11,199,787	6,046,632	8,872,946
評價調整	86,433	(44,076)	(32,439)
	<u>11,286,220</u>	<u>6,002,556</u>	<u>8,840,507</u>
<u>營業證券-承銷</u>			
可轉換公司債	132,250	225,868	275,841
上市公司股票	8,702	551	12,710
上櫃公司股票	-	-	840
其他債券	19,190	-	-
小計	160,142	226,419	289,391
評價調整	9,676	(11,838)	(694)
	<u>169,818</u>	<u>214,581</u>	<u>288,697</u>
<u>營業證券-避險</u>			
上市公司股票	959,687	338,830	565,809
上櫃公司股票	135,197	90,206	45,965
指數股票型基金	34,523	10,266	61,713
認購(售)權證	9,855	45,076	14,585
小計	1,139,262	484,378	688,072
評價調整	(21,056)	(10,584)	(9,346)
	<u>1,118,206</u>	<u>473,794</u>	<u>678,726</u>
<u>衍生工具</u>			
期貨交易保證金	458,990	166,474	159,361
買入選擇權-期貨	22	294	-
衍生工具資產-櫃檯	165,333	151,957	101,569
	<u>624,345</u>	<u>318,725</u>	<u>260,930</u>
	<u>\$ 13,297,907</u>	<u>\$ 7,191,719</u>	<u>\$ 10,069,318</u>

1. 本公司及子公司於民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列透過損益按公允價值衡量之金融資

產及負債產生之淨利益(損失)分別為\$211,510、(\$56,352)、\$544,939及(\$68,126)。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日期貨帳戶中內含之超額保證金分別為\$353,225、\$123,365及\$123,250。
3. 截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日止，本公司及子公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 上列營業證券中，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日供附買回交易之債券公允價值分別為\$9,879,288、\$5,459,019及\$7,356,302。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動項目			
權益工具			
上市公司股票	\$ 1,317,237	\$ 1,451,127	\$ 1,318,759
評價調整	27,173	14,265	77,465
	<u>1,344,410</u>	<u>1,465,392</u>	<u>1,396,224</u>
債務工具			
公司債	6,304,182	6,258,316	6,385,299
金融債	1,402,325	602,925	403,128
政府債券	4,769,347	8,575,350	11,046,212
國際債	304,800	304,800	304,800
海外債	<u>2,264,123</u>	<u>3,915,233</u>	<u>4,265,080</u>
小計	15,044,777	19,656,624	22,404,519
評價調整	<u>153,013</u>	<u>37,920</u>	<u>(15,867)</u>
	<u>15,197,790</u>	<u>19,694,544</u>	<u>22,388,652</u>
合計	<u>\$ 16,542,200</u>	<u>\$ 21,159,936</u>	<u>\$ 23,784,876</u>
非流動項目			
權益工具			
非上市(櫃)股票	\$ 203,143	\$ 217,271	\$ 217,271
評價調整	<u>703,139</u>	<u>584,725</u>	<u>544,040</u>
合計	<u>\$ 906,282</u>	<u>\$ 801,996</u>	<u>\$ 761,311</u>

1. 本公司及子公司選擇將非持有供交易之上市櫃股票及策略性投資股票指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，分別為領取穩定股息收益及策略性政策。
2. 上列營業證券中，於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日供附買回交易之債券公允價值分別為\$15,228,875、\$19,572,979及\$22,374,652。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 58,762)	(\$ 723)
自累計其他綜合損益重分類		
至保留盈餘		
因除列標的轉列者	-	-
認列於其他綜合損益之		
公允價值淨變動	(\$ 58,762)	(\$ 723)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 78,134	\$ 87,720
於本期除列者	-	-
	<u>\$ 78,134</u>	<u>\$ 87,720</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u> 衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 131,323	\$ 74,363
自累計其他綜合損益重分類		
至保留盈餘		
因除列標的轉列者	(21,866)	-
認列於其他綜合損益之		
公允價值淨變動	<u>\$ 109,457</u>	<u>\$ 74,363</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 92,698	\$ 88,393
於本期除列者	84	231
	<u>\$ 92,782</u>	<u>\$ 88,624</u>

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 19,576	\$ 6,260
自累計其他綜合損益重分類		
至損益		
因迴轉減損轉列者	262 (	197)
因除列標的轉列者	(15,238)	(4,248)
	(14,976)	(4,445)
認列於其他綜合損益之		
公允價值淨變動	\$ 4,600	\$ 1,815
認列於損益之利息收入	\$ 47,121	\$ 65,207
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日

<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 148,419	(\$ 33,696)
自累計其他綜合損益重分類		
至損益		
因迴轉減損轉列者	(1,631)	(424)
因除列標的轉列者	(50,331)	(13,714)
	(51,962)	(14,138)
認列於其他綜合損益之		
公允價值淨變動	\$ 96,457	(\$ 47,834)
認列於損益之利息收入	\$ 156,875	\$ 179,079

4. 本公司及子公司於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因中美貿易戰影響，出售公允價值\$112,025 之上市公司股票，累積處分損失\$21,866。於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無出售透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具。

5. 截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四) 附賣回債券投資

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
政府債券	\$ -	\$ 1,000,000	\$ -
海外債	224,027	95,149	-
合計	\$ 224,027	\$ 1,095,149	\$ -

1. 上列民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日附賣回債券投資，均逐筆約定於交易後之特定日期以約定價格含息買回，全部賣回總價

分別為\$224,840、\$1,095,854及\$0。

2. 上列營業證券中，於民國108年9月30日、107年12月31日及9月30日供附買回交易之債券公允價值分別為\$0、\$1,037,770及\$0。

(五) 應收證券融資款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
集中市場	\$ 7,478,099	\$ 7,174,548	\$ 8,820,972
櫃檯市場	2,376,942	2,440,611	3,245,315
小計	9,855,041	9,615,159	12,066,287
減：備抵損失	(10,781)	(10,115)	-
	<u>\$ 9,844,260</u>	<u>\$ 9,605,044</u>	<u>\$ 12,066,287</u>

民國108年及107年1月1日至9月30日之應收證券融資款備抵損失變動表請詳附註十三、(三)。

(六) 客戶保證金專戶

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
客戶保證金專戶：			
銀行存款	\$ 3,530,106	\$ 3,040,977	\$ 2,199,507
期貨結算機構結算餘額	603,412	767,860	592,762
其他期貨商結算餘額	290,492	320,938	331,808
合計	4,424,010	4,129,775	3,124,077
加：佣金支出	2,107	2,795	2,019
利息支出淨額待轉入	2	2	-
其他	1,714	-	7
減：手續費收入待轉出	(22,300)	(26,403)	(24,307)
期貨交易稅待轉出	(266)	(299)	(424)
利息收入淨額待轉出	(1,462)	(12)	(77)
暫收款	(16)	(10)	(6)
其他	(797)	(2,613)	(638)
期貨交易人權益	<u>\$ 4,402,992</u>	<u>\$ 4,103,235</u>	<u>\$ 3,100,651</u>

1. 銀行存款：

期貨商於各銀行所開設之「客戶保證金專戶」，存放期貨交易人之交易保證金及權利金之款項餘額。

2. 期貨結算機構結算餘額：

具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至期貨結算機構後之結算餘額。

3. 其他期貨商結算餘額：

不具結算會員資格之期貨商，將期貨交易人之交易保證金及權利金轉撥至具結算會員資格之期貨商後之結算餘額。

(七) 應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款-非關係人			
應收代買證券價款	\$ 5,224	\$ 24,028	\$ 13,493
應收交割帳款	12,503,446	6,238,581	10,080,114
交割代價	-	1,152,721	720,328
其他	217,419	233,459	256,086
小計	12,726,089	7,648,789	11,070,021
減：備抵損失	-	-	-
淨額	<u>\$ 12,726,089</u>	<u>\$ 7,648,789</u>	<u>\$ 11,070,021</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
30天內	\$ 12,719,015	\$ 7,644,448	\$ 11,066,828
31-90天	6,656	3,521	2,374
91-180天	412	820	736
181天以上	6	-	83
	<u>\$ 12,726,089</u>	<u>\$ 7,648,789</u>	<u>\$ 11,070,021</u>

(八) 其他應收款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
非關係人	\$ 171,049	\$ 222,497	\$ 237,539
減：備抵損失	(22)	(45)	(39)
淨額	171,027	222,452	237,500
關係人	285	55	34
	<u>\$ 171,312</u>	<u>\$ 222,507</u>	<u>\$ 237,534</u>

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他應收款備抵損失變動表請詳附註十三、(三)。

(九) 待出售非流動資產

民國 107 年 11 月 26 日本公司董事會決議通過為活化資產擬出售帳列「投資性不動產」項下之「大都市國際中心」，並將相關資產轉列為待出售非流動資產。該待出售非流動資產於民國 108 年 9 月 30 日及 107 年 12 月 31 日分別為\$274,280 及\$328,350。

本公司及子公司於民國 108 年 4 月 3 日以\$113,000 之價款處分部分待出售非流動資產，扣除相關成本後，認列處分利益\$55,980，帳列其他利益及損失，請詳附註六、(三十四)。

(十) 其他流動資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
信用交易	-	5,509	308
待交割款項	49,434	39,475	39,628
代收權證履約款	13	13	13
代收承銷股款	14	441,021	14
	<u>\$ 49,461</u>	<u>\$ 486,018</u>	<u>\$ 39,963</u>

(十一) 採用權益法之投資

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
兆豐第一創業投資(股)公司	\$ 1,951	\$ 5,302	\$ 5,191
兆豐成長創業投資(股)公司	69,998	66,996	68,320
	<u>\$ 71,949</u>	<u>\$ 72,298</u>	<u>\$ 73,511</u>

1. 本公司個別不重大關聯企業(兆豐第一創業投資(股)公司及兆豐成長創業投資(股)公司)之經營結果之份額彙總如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨(損)利	\$ 857	\$ 524
其他綜合損益(稅後淨額)	(44)	(1,617)
本期綜合損益份額	<u>\$ 813</u>	<u>(\$ 1,093)</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨(損)利	(\$ 2,063)	\$ 385
其他綜合損益(稅後淨額)	1,714	351
本期綜合損益份額	<u>(\$ 349)</u>	<u>\$ 736</u>

2. 本公司轉投資兆豐第一創業投資(股)公司持股比例為 10%，惟因與母公司兆豐金控之聯屬公司綜合持股比例超過 20%，故自民國 92 年起採權益法評價。
3. 本公司轉投資兆豐成長創業投資(股)公司持股比例為 5.51%，惟因與母公司兆豐金控之聯屬公司綜合持股比例超過 20%，故自民國 104 年度起採權益法評價。

(十二) 不動產及設備

	108年				
	土地	建築物	設備	租賃改良物	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 781,866	\$ 243,135	\$ 3,871,261
累計折舊	-	(230,318)	(725,336)	(235,585)	(1,191,239)
累計減損	(101,266)	(57,590)	-	-	(158,856)
	<u>\$ 1,966,442</u>	<u>\$ 490,644</u>	<u>\$ 56,530</u>	<u>\$ 7,550</u>	<u>\$ 2,521,166</u>
<u>1月至9月</u>					
1月1日餘額	\$ 1,966,442	\$ 490,644	\$ 56,530	\$ 7,550	\$ 2,521,166
增添	-	-	13,936	3,405	17,341
處分-成本	-	-	(5,783)	(8,617)	(14,400)
處分-累計折舊	-	-	5,783	8,617	14,400
移轉-成本(註)	-	-	3,949	5,178	9,127
折舊費用	-	(10,227)	(21,638)	(4,432)	(36,297)
減損(損失)迴 轉利益	(7,854)	6,109	-	-	(1,745)
9月30日餘額	<u>\$ 1,958,588</u>	<u>\$ 486,526</u>	<u>\$ 52,777</u>	<u>\$ 11,701</u>	<u>\$ 2,509,592</u>
<u>9月30日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 793,968	\$ 243,101	\$ 3,883,329
累計折舊	-	(240,545)	(741,191)	(231,400)	(1,213,136)
累計減損	(109,120)	(51,481)	-	-	(160,601)
	<u>\$ 1,958,588</u>	<u>\$ 486,526</u>	<u>\$ 52,777</u>	<u>\$ 11,701</u>	<u>\$ 2,509,592</u>

	107年				
	土地	建築物	設備	租賃改良物	合計
<u>1月1日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 772,136	\$ 242,665	\$ 3,861,061
累計折舊	-	(216,743)	(697,441)	(227,201)	(1,141,385)
累計減損	(106,729)	(59,123)	-	-	(165,852)
	<u>\$ 1,960,979</u>	<u>\$ 502,686</u>	<u>\$ 74,695</u>	<u>\$ 15,464</u>	<u>\$ 2,553,824</u>
<u>1月至9月</u>					
1月1日餘額	\$ 1,960,979	\$ 502,686	\$ 74,695	\$ 15,464	\$ 2,553,824
增添	-	-	12,772	317	13,089
處分-成本	-	-	(9,405)	(80)	(9,485)
處分-累計折舊	-	-	9,405	80	9,485
移轉-成本(註)	-	-	5,869	168	6,037
折舊費用	-	(10,181)	(32,809)	(6,554)	(49,544)
減損損失迴轉					
利益	4,303	1,022	-	-	5,325
9月30日餘額	<u>\$ 1,965,282</u>	<u>\$ 493,527</u>	<u>\$ 60,527</u>	<u>\$ 9,395</u>	<u>\$ 2,528,731</u>
<u>9月30日</u>					
成本	\$ 2,067,708	\$ 778,552	\$ 781,372	\$ 243,070	\$ 3,870,702
累計折舊	-	(226,924)	(720,845)	(233,675)	(1,181,444)
累計減損	(102,426)	(58,101)	-	-	(160,527)
	<u>\$ 1,965,282</u>	<u>\$ 493,527</u>	<u>\$ 60,527</u>	<u>\$ 9,395</u>	<u>\$ 2,528,731</u>

(註)係預付設備款轉入。

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

2. 以不動產及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十三)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本公司及子公司租賃之標的資產包括建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 6 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日	108年1月1日
	帳面金額	至9月30日	至9月30日
		折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 152,756	\$ 17,680	\$ 53,084
運輸設備	4,266	547	1,556
	<u>\$ 157,022</u>	<u>\$ 18,227</u>	<u>\$ 54,640</u>

3. 本公司及子公司於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$26,885 及\$64,698。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 328	\$ 928
屬短期租賃合約之費用	532	1,844

5. 本公司及子公司於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$18,347 及\$58,098。

6. 變動租賃給付對租賃負債之影響

(1) 本公司及子公司租賃合約中採變動租賃給付條款的標的約 8.67%，且主要係與消費者物價指數及公教調整幅度有關。

(2) 當消費者物價指數及公教調整幅度增加 1%，則本公司及子公司變動租賃給付之租賃合約將使總租賃給付金額增加約 0.04%。

民國107年度適用

本公司及子公司租用辦公室及公務車係不可取消之營業租賃協議。租期介於 1 至 6 年，大部分租賃協議可於租期結束時按市場價格續約。

截至民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 63,980	\$ 64,001
超過1年但不超過5年	85,934	88,991
超過5年	891	1,429
	<u>\$ 150,805</u>	<u>\$ 154,421</u>

(十四) 投資性不動產

	108年		
	土地	建築物	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 4,612	\$ 188,219	\$ 192,831
累計折舊	-	(69,657)	(69,657)
累計減損	(2,038)	-	(2,038)
	<u>\$ 2,574</u>	<u>\$ 118,562</u>	<u>\$ 121,136</u>
<u>1月至9月</u>			
1月1日餘額	\$ 2,574	\$ 118,562	\$ 121,136
折舊費用	-	(2,750)	(2,750)
減損損失迴轉利益	5	-	5
9月30日餘額	<u>\$ 2,579</u>	<u>\$ 115,812</u>	<u>\$ 118,391</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 4,612	\$ 188,219	\$ 192,831
累計折舊	-	(72,407)	(72,407)
累計減損	(2,033)	-	(2,033)
	<u>\$ 2,579</u>	<u>\$ 115,812</u>	<u>\$ 118,391</u>
	107年		
	土地	建築物	合計
<u>1月1日</u>			
成本	\$ 256,987	\$ 300,672	\$ 557,659
累計折舊	-	(100,758)	(100,758)
累計減損	(1,599)	-	(1,599)
	<u>\$ 255,388</u>	<u>\$ 199,914</u>	<u>\$ 455,302</u>
<u>1月至9月</u>			
1月1日餘額	\$ 255,388	\$ 199,914	\$ 455,302
折舊費用	-	(4,289)	(4,289)
減損損失	(54)	-	(54)
9月30日餘額	<u>\$ 255,334</u>	<u>\$ 195,625</u>	<u>\$ 450,959</u>
<u>9月30日</u>			
成本	\$ 256,987	\$ 300,672	\$ 557,659
累計折舊	-	(105,047)	(105,047)
累計減損	(1,653)	-	(1,653)
	<u>\$ 255,334</u>	<u>\$ 195,625</u>	<u>\$ 450,959</u>

1. 本公司及子公司持有之投資性不動產之公允價值於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為\$139,362、\$144,649 及 \$815,901。本公司及子公司所持有之投資性不動產係由外部鑑價專家

使用比較法與收益法等評價方法進行評價，屬第二等級公允價值。

2. 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日由投資性不動產產生之租金收入分別為 \$4,493、\$9,357、\$14,088 及 \$27,952。民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之直接營運費用分別為 \$917、\$1,430、\$2,750 及 \$4,192，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之未產生租金收入之投資性不動產之直接營運費用分別為 \$0、\$32、\$0 及 \$97。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十五) 其他非流動資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
營業保證金	\$ 695,000	\$ 695,000	\$ 695,000
交割結算基金	235,157	248,576	248,666
發行指數投資證券履約保證金	700	-	-
存出保證金	72,972	86,526	73,786
遞延費用	2,164	2,200	2,213
淨確定福利資產－非流動	4,665	4,630	4,532
信託業賠償準備金	50,000	50,000	50,000
催收款項	99,625	100,214	51,264
備抵損失－催收款項	(99,625)	(100,214)	(51,264)
預付設備款	13,643	8,718	2,559
	<u>\$ 1,074,301</u>	<u>\$ 1,095,650</u>	<u>\$ 1,076,756</u>

1. 營業保證金係依「證券交易法」、「期貨交易法」、「證券商管理規則」、「期貨商管理規則」、「期貨顧問事業管理規則」及「證券投資顧問事業管理規則」之規定，於公司設立登記後，向指定銀行提存之。本公司及子公司係以定期存單提存於金管會證期局指定之金融機構。
2. 交割結算基金係依「證券交易法」、「臺灣期貨交易所結算會員資格標準」及「證券商管理規則」規定，向臺灣證券交易所、臺灣期貨交易所及證券櫃檯買賣中心繳存之金額。
3. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之催收款項備抵損失變動表請詳附註十三、(三)。

(十六) 短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
無擔保銀行借款	<u>\$ 155,050</u>	<u>\$ 399,529</u>	<u>\$ 426,944</u>
借款利率區間	<u>2.61%</u>	<u>3.36%~3.58%</u>	<u>2.65%~2.70%</u>

(十七) 應付商業本票

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付商業本票	\$ 1,850,000	\$ 410,000	\$ 3,090,000
減：應付商業本票折價	(58)	(78)	(500)
	<u>\$ 1,849,942</u>	<u>\$ 409,922</u>	<u>\$ 3,089,500</u>
利率區間	<u>0.60%~0.66%</u>	<u>0.70%</u>	<u>0.43%~0.65%</u>

上開商業本票係由票券公司及金融機構保證發行或免保證商業本票承銷以供短期資金週轉使用。

(十八) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>持有供交易之金融負債</u>			
附賣回債券投資－融券	\$ 178,621	\$ 95,320	\$ 100,048
評價調整	(144)	750	(17)
	<u>178,477</u>	<u>96,070</u>	<u>100,031</u>
<u>發行認購(售)權證負債</u>			
發行認購(售)權證價款	5,005,406	5,477,334	4,327,574
價值變動利益	(293,176)	(2,206,324)	(1,680,119)
市價(A)	<u>4,712,230</u>	<u>3,271,010</u>	<u>2,647,455</u>
再買回認購(售)權證	4,684,367	4,638,469	3,670,413
再買回價值變動損失	(93,986)	(1,520,042)	(1,127,845)
市價(B)	<u>4,590,381</u>	<u>3,118,427</u>	<u>2,542,568</u>
發行認購(售)權證負債(A-B)	<u>121,849</u>	<u>152,583</u>	<u>104,887</u>
<u>應付借券－避險</u>	<u>8,724</u>	<u>268,973</u>	<u>53,773</u>
評價調整	663	(23,720)	(2,234)
	<u>9,387</u>	<u>245,253</u>	<u>51,539</u>
<u>衍生工具負債－櫃檯</u>			
換利合約價值	172,651	164,360	110,244
換匯合約價值	2	-	-
結構型商品	-	317	312
賣出選擇權負債－期貨	878	-	-
	<u>173,531</u>	<u>164,677</u>	<u>110,556</u>
<u>發行指數投資證券流通在外負債</u>	<u>1,606</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
評價調整	81	-	-
	<u>1,687</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 484,931</u>	<u>\$ 658,583</u>	<u>\$ 367,013</u>

本公司及子公司發行認購(售)權證種類為美式及歐式認購(售)權證，存續期間自上市買賣日起算六至十二個月，履約方式以現金或現券結算，並由本公司及子公司擇一採行。

(十九) 附買回債券負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
政府債券	\$ 11,314,637	\$ 11,800,834	\$ 15,429,715
公司債	8,911,353	9,024,807	9,205,253
金融債	1,705,683	703,453	506,389
可轉債	83,200	-	-
海外債及國際債	3,217,000	4,103,443	4,667,116
	<u>\$ 25,231,873</u>	<u>\$ 25,632,537</u>	<u>\$ 29,808,473</u>

上列民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之附買回債券負債，均逐筆約定於交易後之特定日期以約定價格含息買回，全部含息買回總價分別為 \$25,255,749、\$25,671,128 及 \$29,845,664。

(二十) 應付帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付帳款－關係人	\$ 5	\$ -	\$ -
應付帳款－非關係人			
應付託售證券價款	\$ 9,930	\$ 10,933	\$ 10,759
應付交割帳款	10,217,707	7,188,015	10,619,620
交割代價	2,021,098	-	-
其他	9,015	40,140	10,414
	<u>\$ 12,257,755</u>	<u>\$ 7,239,088</u>	<u>\$ 10,640,793</u>

(二十一) 退休金

- 1.(1)本公司及子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司及兆豐期貨分別按月就薪資總額 2.93%及 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。兆豐期貨依北市勞資字第 1086003199 號暫停提撥至民國 109 年 2 月。

- (2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107

年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及子公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$911、\$975、\$2,733 及\$2,926。

(3)本公司及子公司於民國 109 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$8,498。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及子公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$15,408、\$15,587、\$47,972 及\$46,462。

3.民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，兆豐期貨另認列董事長及總經理之退休金成本分別為\$0、\$0、\$0 及\$60。

(二十二) 普通股股本

截至民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司額定資本額均為\$14,500,000，實收資本額均為\$11,600,000，分為1,160,000 千股，每股面額\$10 元，均為普通股。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十三) 資本公積

1.依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2.依金管會金管證券字第 1010029627 號函規定，證券商依公司法第 241 條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金，應於股東會前向金管會申請核准，並應符合該函所述相關規定。

(二十四) 法定盈餘公積及特別盈餘公積

1.依公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

2.依金管會金管證券字第 1010029627 號函規定，證券商依公司法第 241 條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金，應於股東會前向金管會申請核准，並應符合該函所述相關規定。

3.依證券商管理規則規定，應就每年稅後盈餘提列 20%為特別盈餘公

積。此等盈餘公積累計金額達資本總額時，得免繼續提列。該公積除填補公司虧損，或特別盈餘公積累積已達實收資本百分之二十五，得以超過實收資本額百分之二十五之部分撥充資本者外，不得使用之。

4. 本公司依民國 101 年 6 月 29 日金管證券字第 1010028514 號規定，就當年度發生之帳列其他權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之其他權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。但已依前款規定提列特別盈餘公積者，應就已提列數額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。
5. 原依民國 105 年 8 月 5 日金管證券字第 10500278285 號函規定，證券商及期貨商應於分派民國 105 至 107 會計年度盈餘時，以稅後淨利的 0.5%至 1%提列特別盈餘公積，自民國 106 會計年度起，得就金融科技發展所產生之員工轉型教育訓練、員工轉職或安置支出之相同數額，自上述範圍內迴轉；惟依民國 108 年 7 月 10 日金管證券字第 1080321644 號函規定，證券商及期貨商自民國 108 會計年度起得不再繼續提列特別盈餘公積，並於支用前述費用時，得就相同數額自之前年度已提列之特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。

(二十五)未分配盈餘

1. 本公司每一會計年度決算盈餘時，應先提繳稅款及彌補以往年度虧損後，應依法令規定提列法定盈餘公積並依法令規定或實際需要提列特別盈餘公積，再就其餘額連同以前會計年度未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股利或保留之。
2. 本公司之股東股利之分派，其中現金股利不低於百分之五十，其餘為股票股利。但現金股利及股票股利分配成數，得經股東會決議調整之。
3. 本公司民國 108 年 4 月 22 日及 107 年 4 月 25 日經董事會代行股東會決議分別通過民國 107 年度及 106 年度盈餘分派案如下：

	107年度		106年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 30,175		\$ 58,260	
提列特別盈餘公積	60,350		116,521	
依法提列(迴轉)特別盈餘公積	1,508		(90,782)	
現金股利	209,715	\$ 0.1808	498,605	\$ 0.4298

有關員工酬勞之說明，請詳附註六、(三十一)。

(二十六) 經紀手續費收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
集中交易市場受託買賣業務	\$ 288,644	\$ 308,990
營業處所受託買賣業務	116,344	118,805
經手借券業務	712	882
期貨交易市場受託買賣業務	76,540	74,337
融券業務	3,333	6,223
合計	<u>\$ 485,573</u>	<u>\$ 509,237</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
集中交易市場受託買賣業務	\$ 753,602	\$ 922,623
營業處所受託買賣業務	338,499	419,655
經手借券業務	2,863	2,738
期貨交易市場受託買賣業務	208,462	214,574
融券業務	10,239	15,950
合計	<u>\$ 1,313,665</u>	<u>\$ 1,575,540</u>

(二十七) 承銷業務收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
包銷證券報酬	\$ 12,021	\$ 8,603
代銷證券手續費收入	1,286	1,528
承銷作業處理費收入	7,578	13,148
承銷輔導費收入	3,690	3,800
其他承銷業務收入	2,637	3,130
	<u>\$ 27,212</u>	<u>\$ 30,209</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
包銷證券報酬	\$ 31,762	\$ 27,282
代銷證券手續費收入	4,208	4,990
承銷作業處理費收入	10,214	21,767
承銷輔導費收入	6,480	11,140
其他承銷業務收入	7,532	6,190
	<u>\$ 60,196</u>	<u>\$ 71,369</u>

(二十八) 利息收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
融資利息收入	\$ 127,646	\$ 190,412
債券利息收入	87,616	90,372
其他	202	273
	<u>\$ 215,464</u>	<u>\$ 281,057</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
融資利息收入	\$ 384,566	\$ 546,847
債券利息收入	253,779	250,089
其他	654	991
	<u>\$ 638,999</u>	<u>\$ 797,927</u>

(二十九) 預期信用(減損損失)及迴轉利益

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
應收證券融資款	(\$ 548)	\$ -
其他應收款	4 (	2)
催收款項	530 (	88)
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	(262)	197
	<u>(\$ 276)</u>	<u>\$ 107</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
應收證券融資款	(\$ 666)	\$ -
其他應收款	24 (	3)
催收款項(註)	588 (	51,084)
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	1,631	424
	<u>\$ 1,577</u>	<u>(\$ 50,663)</u>

註：其中主係兆豐期貨客戶違約無法補足期貨保證金所致，經後續催收未果及經評估該客戶未來無法償還，全數業已提列備抵損失，該案已進入司法程序中。

(三十)財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
融券利息	\$ 726	\$ 897
RP利息	50,785	54,643
CP利息	4,164	7,420
銀行借款利息	1,617	4,454
其他	815	440
	<u>\$ 58,107</u>	<u>\$ 67,854</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
融券利息	\$ 2,350	\$ 2,925
RP利息	146,528	142,587
CP利息	8,385	17,475
銀行借款利息	6,288	13,556
其他	2,191	7,053
	<u>\$ 165,742</u>	<u>\$ 183,596</u>

(三十一)員工福利費用

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 379,128	\$ 355,984
勞健保費用	27,219	27,409
退休金費用	16,319	16,562
其他員工福利費用	16,293	15,257
	<u>\$ 438,959</u>	<u>\$ 415,212</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 1,062,658	\$ 1,038,483
勞健保費用	85,790	84,000
退休金費用	50,705	49,448
其他員工福利費用	48,622	45,267
	<u>\$ 1,247,775</u>	<u>\$ 1,217,198</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況(即稅前利益扣除分配員工酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞0.4%~5%。
2. 民國108年1月1日至9月30日係依截至當期止之獲利狀況扣除累積虧損後以1.21%估列。
3. 本公司民國108年及107年7月1日至9月30日暨民國108年及107年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額分別為\$5,196、\$2,723、\$10,455及\$5,121(帳列薪資費用)。
4. 經董事會決議之民國107年度員工酬勞與民國107年度財務報告認列之金額一致，民國107年度員工酬勞以現金方式發放。本公司董事

會通過之員工酬勞相關資訊可於公開資訊觀測站查詢。

(三十二) 折舊及攤銷費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
折舊	\$ 30,093	\$ 15,469
攤銷	7,018	9,492
	<u>\$ 37,111</u>	<u>\$ 24,961</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
折舊	\$ 90,937	\$ 49,544
攤銷	22,425	28,314
	<u>\$ 113,362</u>	<u>\$ 77,858</u>

(三十三) 其他營業費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
租金	\$ 296	\$ 19,829
稅捐	55,365	52,346
郵電費	17,117	17,118
修繕費	9,388	8,327
集保服務費	13,107	14,094
電腦資訊費	23,396	22,562
其他費用	48,650	51,170
合計	<u>\$ 167,319</u>	<u>\$ 185,446</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
租金	\$ 1,844	\$ 57,341
稅捐	144,637	174,941
郵電費	50,520	51,176
修繕費	27,910	25,097
集保服務費	35,867	42,676
電腦資訊費	69,208	64,964
其他費用	132,146	130,344
合計	<u>\$ 462,132</u>	<u>\$ 546,539</u>

(三十四) 其他利益及損失

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
財務收入	\$ 10,541	\$ 6,368
開放式基金、貨幣市場		
工具及其他有價證券		
透過損益按公允價值		
衡量之淨損失	(1,427) (	123)
處分投資淨利益	1,579	326
外幣兌換淨損失	(72) (	13)
租金收入	6,293	9,356
場地補助款及存款回饋金	13,509	12,824
股利收入	16,703	26,777
投資性不動產折舊費用	(917) (	1,430)
其他	6,565	5,948
合計	<u>\$ 52,774</u>	<u>\$ 60,033</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
財務收入	\$ 27,675	\$ 19,506
開放式基金、貨幣市場		
工具及其他有價證券		
透過損益按公允價值		
衡量之淨損失	(205)	-
處分待出售非流動資產淨利益	55,980	-
處分投資淨利益	5,453	142
外幣兌換淨利益	20	30
租金收入	23,025	27,951
場地補助款及存款回饋金	39,233	39,334
非金融資產(減損損失)及		
迴轉利益	(1,740)	5,271
股利收入	28,252	27,681
投資性不動產折舊費用	(2,750) (	4,289)
其他	14,186	18,465
合計	<u>\$ 189,129</u>	<u>\$ 134,091</u>

(三十五)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 35,941	\$ 45,593
分離課稅稅額	3	30
以前年度所得稅高估	(9,554)	-
本期所得稅總額	26,390	45,623
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(9,359)	1,948
遞延所得稅總額	(9,359)	1,948
所得稅費用	\$ 17,031	\$ 47,571
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
本期所得稅：		
本期所得產生之所得稅	\$ 60,505	\$ 126,707
分離課稅稅額	6	31
以前年度所得稅高估	(15,166)	-
本期所得稅總額	45,345	126,738
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	6,237	6,429
稅率改變之影響	-	(12,429)
遞延所得稅總額	6,237	(6,000)
所得稅費用	\$ 51,582	\$ 120,738

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
稅率改變之影響	\$ -	(\$ 2,395)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。兆豐期貨及兆豐投顧營利事業所得稅結算申報皆業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。
3. 本公司民國 92 年度至 103 年度與母公司採連結稅制合併申報之營利事業所得稅結算申報業經稅捐稽徵機關核定，核定應補繳稅額計 \$30,529，並皆已繳納完畢。然本公司對上述民國 101 年度至 103 年度之核定內容仍有不服，已依法提起行政救濟。

(三十六) 每股盈餘

本公司資本結構為簡單資本結構，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基本每股盈餘計算如下：

<u>108年7月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(千股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利		
\$ 421,185	1,160,000	\$ 0.36
<u>107年7月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(千股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利		
\$ 175,471	1,160,000	\$ 0.15
<u>108年1月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(千股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利		
\$ 830,433	1,160,000	\$ 0.72
<u>107年1月1日至9月30日</u>		
<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(千股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨利		
\$ 307,474	1,160,000	\$ 0.27

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>關係人簡稱</u>	<u>與 本 公 司 之 關 係</u>
兆豐金融控股(股)公司	兆豐金控	本公司之母公司
兆豐國際商業銀行(股)公司	兆豐商銀	本公司之兄弟公司
兆豐票券金融(股)公司	兆豐票券	本公司之兄弟公司
兆豐產物保險(股)公司	兆豐產險	本公司之兄弟公司
兆豐國際證券投資信託(股)公司	兆豐投信	本公司之兄弟公司
兆豐人身保險代理人(股)公司	兆豐保代	本公司之兄弟公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金

	交易內容	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐商銀	銀行存款	\$ 311,796	\$ 258,273	\$ 859,864

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動

	交易內容	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐投信(註)	指數股票型基金	\$ 27,693	\$ 16,818	\$ 26,007

註：該交易對象為兆豐國際投資信託(股)公司所經理之投資信託基金。

3. 客戶保證金專戶/期貨交易人權益

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐商銀	\$ 7,011	\$ 7,188	\$ 7,144
兆豐投信(註)	31,824	10,109	21,656
	<u>\$ 38,835</u>	<u>\$ 17,297</u>	<u>\$ 28,800</u>

註：該交易對象為兆豐國際投資信託(股)公司所經理之投資信託基金。

4. 預付款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐金控	\$ -	\$ 155	\$ -
兆豐商銀	-	-	121
兆豐產險	9	-	255
	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 376</u>

5. 其他應收款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐保代	\$ 285	\$ 55	\$ 34

6. 其他非流動資產

(1) 存出保證金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐商銀	\$ 4,441	\$ 4,441	\$ 4,441

(2) 營業保證金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
兆豐商銀	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000

7. 附買回債券負債

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
兆豐商銀	<u>\$ 480,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,800,039</u>

8. 其他應付款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
兆豐商銀	<u>\$ 2,706</u>	<u>\$ 3,781</u>	<u>\$ 2,242</u>

9. 本期所得稅負債

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
兆豐金控	<u>\$ 144,388</u>	<u>\$ 216,346</u>	<u>\$ 304,258</u>

10. 承銷業務收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 953</u>	<u>\$ 1,143</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
兆豐投信	<u>\$ 3,137</u>	<u>\$ 3,344</u>

11. 其他營業費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
兆豐商銀	<u>\$ 3,295</u>	<u>\$ 2,777</u>
兆豐產險	<u>16</u>	<u>265</u>
	<u>\$ 3,311</u>	<u>\$ 3,042</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
兆豐商銀	<u>\$ 8,741</u>	<u>\$ 7,805</u>
兆豐產險	<u>750</u>	<u>1,378</u>
	<u>\$ 9,491</u>	<u>\$ 9,183</u>

本公司及子公司與關係人交易之租金費用，請詳附註七、(二)15之說明。

12. 其他利益及損失

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 8,438	\$ 7,976
兆豐產險	241	232
兆豐投信	300	737
兆豐保代	1,238	1,916
	<u>\$ 10,217</u>	<u>\$ 10,861</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 25,128	\$ 25,460
兆豐票券	-	3
兆豐產險	844	985
兆豐投信	1,400	2,779
兆豐保代	4,430	5,824
	<u>\$ 31,802</u>	<u>\$ 35,051</u>

13. 財務成本

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 3,110	\$ 1,133
兆豐票券	126	396
	<u>\$ 3,236</u>	<u>\$ 1,529</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 4,702	\$ 3,064
兆豐票券	126	1,291
	<u>\$ 4,828</u>	<u>\$ 4,355</u>

14. 租賃交易-承租人

本公司及子公司向關係人承租辦公場所供分公司營運使用，並依租賃契約，按月支付。

108 年適用

(1)取得使用權資產

	108年1月1日至9月30日
兆豐商銀	<u>\$ 23,121</u>

本公司及子公司因適用國際財務報導準則第 16 號，於民國 108 年 1 月 1 日調增向關係人取得使用權資產 \$36,447。

(2)租賃負債

A. 期末餘額：

	108年9月30日
兆豐商銀	<u>\$ 44,309</u>

B. 利息費用

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 86	\$ 211

107年適用

租金支出

	107年7月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 4,766
	107年1月1日至9月30日
兆豐商銀	\$ 15,079

本公司及子公司向關係人承租辦公場所供分公司營業使用，並依租賃契約，按月支付。

15. 本公司及子公司與關係人從事之交易條件與一般客戶相同。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,246	\$ 9,023
退職後福利	283	298
	<u>\$ 8,529</u>	<u>\$ 9,321</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 27,531	\$ 28,302
退職後福利	821	889
	<u>\$ 28,352</u>	<u>\$ 29,191</u>

八、質押之資產

本公司及子公司資產提供設定質押或其他用途受有限制者明細如下：

擔保標的	擔保用途	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
待出售非流動資產	短期借款之擔保品	\$ 274,280	\$ 328,350	\$ -
不動產及設備	短期借款之擔保品			
一土地及建物		2,427,777	2,439,674	2,441,372
投資性不動產	短期借款之擔保品	115,256	117,984	447,415
		<u>\$ 2,817,313</u>	<u>\$ 2,886,008</u>	<u>\$ 2,888,787</u>

註：截至民國108年9月30日、107年12月31日及9月30日止，擔保借款之動用額度皆為\$0。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

本公司與若干證券公司受任人承諾於本公司不能對臺灣證券交易所股份有限公司履行交割業務時，受任人得依臺灣證券交易所股份有限公司之指示，

以本公司名義立即代辦本公司不能履行之交割業務。此外，本公司亦受任為若干證券公司之代辦交割事務人。

(二) 承諾事項

1. 本公司及子公司於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日無已簽約但尚未發生之資本支出。

2. 租賃協議

(1) 本公司及子公司承租建物及公務車之不可取消之租賃協議請詳附註六、(十三)。

(2) 本公司及子公司以營業租賃出租，因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

民國 108 年度適用

本公司及子公司以營業租賃出租之應收租賃給付之到期日分析如下：

	108年9月30日
1年以內	\$ 12,811
1年至2年	9,689
2年至3年	1,803
合計	<u>\$ 24,303</u>

民國 107 年度適用

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 33,882	\$ 36,964
超過1年但不超過5年	19,759	25,844
	<u>\$ 53,641</u>	<u>\$ 62,808</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

法令依據：期貨商管理規則

1. 本公司期貨自營部分

規定 條次	計 算 公 式	本 期		上 期		標 準	執行情形
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	$\frac{\text{業 主 權 益}}{\text{(負債總額－期貨交易人權益)}}$	$\frac{432,248}{2,860}$	151.14	$\frac{455,633}{250}$	1822.53	≥ 1	符合標準
17	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{738,535}{2,860}$	258.23	$\frac{571,353}{250}$	2285.41	≥ 1	符合標準
22	$\frac{\text{業 主 權 益}}{\text{最 低 實 收 資 本 額}}$	$\frac{432,248}{400,000}$	108.06%	$\frac{455,633}{400,000}$	113.91%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合標準
22	$\frac{\text{調 整 後 淨 資 本 額}}{\text{期 貨 交 易 人 未 沖 銷 部 位 所 需 之 客 戶 保 證 金 總 額}}$	$\frac{351,995}{105,765}$	332.81%	$\frac{433,585}{36,111}$	1200.70%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合標準

2. 本公司之子公司兆豐期貨部分

規定 條次	計 算 公 式	本 期		上 期		標 準	執行情形
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	$\frac{\text{業 主 權 益}}{(\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益})}$	$\frac{743,645}{55,949}$	13.29	$\frac{650,351}{42,388}$	15.34	≥ 1	符合標準
17	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{5,232,133}{4,862,022}$	1.08	$\frac{3,613,184}{3,286,048}$	1.10	≥ 1	符合標準
22	$\frac{\text{業 主 權 益}}{\text{最 低 實 收 資 本 額}}$	$\frac{743,645}{400,000}$	185.91%	$\frac{650,351}{400,000}$	162.59%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合標準
22	$\frac{\text{調 整 後 淨 資 本 額}}{\text{期 貨 交 易 人 未 沖 銷 部 位 所 需 之 客 戶 保 證 金 總 額}}$	$\frac{519,101}{892,199}$	58.18%	$\frac{482,051}{586,596}$	82.18%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合標準

3. 專屬期貨商業務之特有風險

兆豐期貨的經紀部門係接受期貨交易人委託，在法令規範下從事期貨買賣經紀業務。期貨交易人未平倉部位經期交所結算價格逐日結算，若保證金餘額低於維持保證金時即追加保證金，期貨經紀商需依客戶部位之市價狀況、交易所規定及公司政策等隨時注意期貨交易人保證金是否足夠，以降低期貨經紀商之風險。

本公司期貨自營部門從事之期貨契約交易及期貨選擇權交易具有高度財務槓桿風險，本公司期貨自營部門買入選擇權時，因期貨指數變動所產生之最大損失係以支付之權利金為限，故市場價格風險對公司整體而言並不重大，賣出選擇權時，市場價格風險係台股指數市場價格變動之風險。本公司期貨自營部門已建立相關風險控管機制，隨時監控所持有部位及價格變動，發生之損失可在預期範圍內控制。

十三、其他

(一) 資本管理

為建立資本適足性評估過程與維持允當之自有資本結構，並兼顧業務發展與風險控管，以提升資本運用效益，本公司訂定資本適足率管理施行細則，以落實高階管理階層之資本策略，並將相關資訊予以陳報主管機關。

1. 資本管理之目標

本公司配合主管機關採進階法計算資本適足率，並依「證券商管理規則」規定，定期計算及申報本公司之資本適足率。本公司資本適足率之管理目標係不得低於 250%，達預警值 270%時需召開風險管理委員會，討論業務部門所持有之自有部位並進行調節，以調整資本適足率於預警指標以上。

2. 資本管理政策及程序

藉由計算各項經營風險之約當金額(信用風險、市場風險、作業風險約當金額)及合格自有資本，評估整體風險承受能力及風險管理之適當性，作為風險部位及風險管理政策調整之依據。

3. 資本適足率

民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日本公司之資本適足率分別為 478%、500%及 455%。

(二) 金融工具之公允價值及等級資訊

1. 公允價值資訊

公允價值係於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。

金融工具於原始認列時，係以公允價值入帳，在許多情況下，通常係指交易價格。續後衡量除部分金融工具係按攤銷後成本衡量者外，皆以公允價值衡量。公允價值之最佳證據係活絡市場之公開報價。假若金融工具之市場非活絡，本公司及子公司則採用評價技術或參考 Bloomberg、Reuters 或交易對手報價來衡量金融工具之公允價值。

- (1) 現金及約當現金、附賣回債券投資、應收證券融資款、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收證券借貸款項、客戶保證金專戶、借券擔保價款、借券保證金—存出、應收票據及帳款、其他應收款、其他流動資產、短期借款、應付商業本票、附買回債券負債、融券保證金、應付融券擔保價款、借券保證金—存入、期貨交易人權益、應付票據及帳款、代收款項、其他應付款、其他金融負債及其他流動負債等金融工具，其到期日甚近或未來收付價格與帳面價值相近，以其資產負債表日之帳面價值估計其公允價值，故未揭露其公允價值。
- (2) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及金融負債與透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，如有活絡市場之公開報價，則以市場價格為公允價值；若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計，並維持評價基礎之一致性。
- A. 臺幣中央政府債券：以當日市價進行評價，若無當日市價，以理論價進行評價。市價係採用櫃買中心公布之各期次債券等殖成交或處所百元價及理論價。
- B. 臺幣公司債、金融債券、地方政府債券：係以理論價進行評價，將未來現金流量以櫃買中心參考殖利率曲線折現，求得評價現值。其中固定利率型態及正浮動利率型態之債券價值為未來現金流量之現值；其他浮動利率型態之債券價值為零息債券未來各期現金流量及選擇權價值之現值總合。
- C. 國際債券：係以理論價進行評價，將未來現金流量以櫃買中心國際債參考殖利率曲線折現，求得評價現值。
- D. 海外債：次級及初級市場皆以 Bloomberg 提供之當日市價來評價，取價順序依序為 1. BVAL 2. BGN 3. CBBT。若無當日市價，次級市場採用前一天的 BVAL 評價，初級市場則採用當天市場詢價作為取價依據。
- E. 上市櫃股票及指數股票型基金：參考收盤價。
- F. 興櫃股票：如有活絡之交易，則以收盤價為公允價值；若交易不活絡但達一定成交筆數及金額者則採用資產負債表日倒數第 5 個營業日前 30 個營業日均價(以下簡稱「30 日均價」)為公允價值，若皆不符合但標的近期有具代表性交易時，則以其代表性交易價格做為公允價值；若流動性不足且亦無代表性交易者，則以 30 日均價為基準並考量流動性折價水準後估算公允價值。
- G. 未上市(櫃)股票：公允價值評價模型為常見的市場法中的股價淨值比(P/B)，參考可類比上市櫃公司或產業之市價及淨值計算，再視個別情形適當調整折價；若被投資公司屬創業投資公司時，因已採用國際財務報導準則或企業會計準則或美國會計準則，其公允價值約當其帳面價值，故採用淨資產法評價。
- H. 開放式基金：基金淨值。
- I. 衍生工具：
- a. 利率交換：採用未來現金流量折現法。
- b. 選擇權：主要採用 Black-Scholes 模型進行評價。

- c. 外匯交換：以市場上各天期遠期匯率線性差補計算。
 - d. 部分結構型衍生工具使用 Standard Barrier 模型進行評價。
 - J. 海外 ETF：參考收盤價。
 - K. 國內轉交換公司債：以櫃買中心當日收盤價進行評價，惟針對流動性不佳之標的，係以理論價進行評價，評價模型為三元樹模型。
 - L. 發行認購(售)權證負債、應付借券-避險、應付借券-非避險及附賣回債券投資-融券：採用活絡市場之公開報價為公允價值基礎。發行認購(售)權證負債之市價係採用臺灣證券交易所及櫃檯買賣中心之認購(售)權證買賣辦法所規定相關成交價或初次上市參考價格決定之。
 - M. 發行指數投資證券流通在外負債：係依指標價值評價，指標價值依指數投資證券標的指數之漲跌幅度、應計收益及投資人應付費用等加以計算得之。
- (3) 其他非流動資產及負債如營業保證金、交割結算基金、存出保證金、存入保證金、信託業賠償準備金及發行指數投資證券履約保證金，因折現值影響不大，以帳面價值估計其公允價值，故未揭露其公允價值。

2. 以公允價值衡量之金融工具等級資訊

(1) 本公司及子公司金融工具以公允價值衡量之三等級定義

A. 第一等級

企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司及子公司投資/發行之上市櫃股票、受益憑證、屬於熱門券之政府債券、有活絡市場公開報價之衍生工具及可轉換公司債、海外 ETF、部分符合活絡標準之興櫃股票及附賣回債券投資-融券、應付借券-非避險、應付借券-避險、發行認購(售)權證負債及發行指數投資證券流通在外負債等皆屬之。

B. 第二等級

資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司及子公司投資/發行之非屬熱門券之公債、公司債、金融債券、國際債、海外債、可轉換公司債、衍生工具之利率交換、資產交換、外匯交換、部分附賣回債券投資-融券及部分興櫃及未上市(櫃)股票等皆屬之。

C. 第三等級

資產或負債之不可觀察輸入值。本公司及子公司投資/發行之部分未上市(櫃)股票、衍生工具之債券選擇權及結構型商品等皆屬之。

(2)以公允價值衡量者

1. 公允價值之等級資訊

本公司及子公司以公允價值衡量之金融工具以重複性為基礎按公允價值衡量。本公司及子公司之公允價值等級資訊如下表所示：

資產及負債項目	108年9月30日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 2,266,946	\$ 1,967,716	\$ 299,230	\$ -
債券投資	10,210,934	1,185,472	9,025,462	-
其他	195,682	195,682	-	-
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
股票投資	2,250,692	1,344,410	347,252	559,030
債券投資	15,197,790	198,867	14,998,923	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(311,400)	(132,923)	(178,477)	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	624,345	459,012	165,333	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	(173,531)	(878)	(172,653)	-

資產及負債項目	107年12月31日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 793,655	\$ 440,273	\$ 353,382	\$ -
債券投資	5,827,790	743,728	5,084,062	-
其他	251,549	251,549	-	-
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
股票投資	2,267,388	1,465,392	344,616	457,381
債券投資	19,694,544	-	19,694,544	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(493,906)	(397,836)	(96,070)	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	318,725	166,768	151,957	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	(164,677)	-	(164,360)	(317)

資產及負債項目	107年9月30日			
	合計	第一等級	第二等級	第三等級
<u>重複性公允價值衡量</u>				
<u>非衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
強制透過損益按公允價				
值衡量之金融資產				
股票投資	\$ 1,780,551	\$ 1,490,709	\$ 289,842	\$ -
債券投資	7,803,545	953,119	6,850,426	-
其他	224,292	209,742	14,550	-
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
股票投資	2,157,535	1,396,224	-	761,311
債券投資	22,388,652	-	22,388,652	-
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
持有供交易之金融負債	(256,457)	(156,426)	(100,031)	-
<u>衍生工具</u>				
<u>資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	260,930	159,361	101,523	46
<u>負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債	(110,556)	-	(110,244)	(312)

2. 公允價值調整

(1) 評價模型限制及不確定輸入值

評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本公司及子公司持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本公司及子公司之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整；另在評價過程中，尚考量交易對手及本公司及子公司之信用風險評價資訊。

(2) 公允價值衡量歸類至第三等級之金融資產及負債變動明細表

108年1月1日至9月30日								
名稱	期初餘額	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入損益	列入其他綜合損益	買進或發行	轉入第三等級	賣出、處分或交割	自第三等級轉出	
<u>非衍生工具</u>								
資產								
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	\$ 457,381	\$ -	\$ 115,777	\$ -	\$ -	(\$ 14,128)	\$ -	\$ 559,030
<u>衍生工具</u>								
資產								
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	-	93	-	(93)	-	-
負債								
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(317)	124	-	(1,245)	-	1,438	-	-

107年1月1日至9月30日								
名稱	期初餘額	評價損益之金額		本期增加		本期減少		期末餘額
		列入損益	列入其他綜合損益	買進或發行	轉入第三等級	賣出、處分或交割	自第三等級轉出	
<u>非衍生工具</u>								
資產								
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	\$ 30,051	\$ 894	\$ -	\$ 3,661	\$ 1,547	(\$ 5,319)	(\$ 30,834)	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產								
股票投資	770,242	-	8,853	-	-	(17,784)	-	761,311
<u>衍生工具</u>								
資產								
透過損益按公允價值衡量之金融資產	59	28	-	888	-	(929)	-	46
負債								
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(348)	(25)	-	(2,743)	-	2,804	-	(312)

- A. 本公司及子公司第一、二等級間移轉之理由：轉入第二等級者主係成交量下降，可於活絡市場取得公開報價資訊較少；轉入第一等級者主係成交量增加，可於活絡市場取得公開報價資訊較多。本公司及子公司於民國 108 年及 107 年 1 月至 9 月皆未有第一等級及第二等級之間重大轉換。
- B. 轉入或轉出第三等級（例如歸因於市場資料可觀察性之變動所致之移轉）及該等移轉之理由：重大轉入主係於當月部分興櫃股票未達當月交易量標準，故由第二等級轉入；重大轉出主係於當月部分興櫃股票當月交易量達標準及未上市櫃股票有代表性交易價格，移轉至第二等級所致。
- C. 對第三等級之公允價值衡量，公允價值對合理可替代假設之敏感性分析，本公司及子公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融工具，若評價參數向上或下變動 10%，則對本期損益之影響如下：

108年9月30日	公允價值變動反應於本期損益		公允價值變動反應於本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ -	\$ -	\$ 55,903	(\$ 55,903)

107年12月31日	公允價值變動反應於本期損益		公允價值變動反應於本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ -	\$ -	\$ 45,738	(\$ 45,738)

107年9月30日	公允價值變動反應於本期損益		公允價值變動反應於本期其他綜合損益	
	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
透過損益按公允價值衡量之金融資產 衍生工具	\$ 5	(\$ 5)	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	-	-	76,131	(76,131)

(3)有關屬於第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及說明如下：

108年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
以重複性為基礎按公允價值衡量項目 非衍生工具－資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 534,558	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	1.02-2.81 10%-30%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
	24,472	淨資產法	不適用	不適用	

107年12月31日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
以重複性為基礎按公允價值衡量項目 非衍生工具－資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 股票投資	\$ 420,292	市場法	股價淨值比乘數 流動性折減	1.06-2.06 10%-30%	股價淨值比越高，公允價值越高。 流動性折減越高，公允價值越低。
	37,089	淨資產法	不適用	不適用	
衍生工具－負債 結構型商品	(317)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，選擇權價值越高，發行PGN為賣出選擇權，故波動率越高公允價值越低。

107年9月30日	公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允價值關係
以重複性為基礎按公允價值衡量項目					
非衍生工具－資產					
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產					
股票投資	\$ 723,190	市場法	股價淨值比乘數	1.06~2.02	股價淨值比越高，公允價值越高。
			流動性折減	10%~30%	流動性折減越高，公允價值越低。
	38,121	淨資產法	不適用	不適用	
衍生工具－資產					
結構型商品	46	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，選擇權價值越高，發行ELN為買進選擇權，故波動率越高公允價值越高。
衍生工具－負債					
結構型商品	(312)	依本公司模型驗證後之選擇權訂價模型	波動率	20%	波動率越高，選擇權價值越高，發行PGN為賣出選擇權，故波動率越高公允價值越低。

(4) 公允價值歸類於第三等級之評價流程

本公司進行第三等級金融商品之公允價值評價，評價部門須先行與驗證部門就評價模型、使用參數、參數來源與計算方式進行確認，確認資料來源具獨立性及可靠性，並不定期校準評價模型，調整參數及計算方式以確保評價結果係屬合理。

(三) 風險管理

本公司風險管理宗旨在於風險與利潤並重，整體資產配置上，對於風險性資產應審慎辨識、揭露充分資訊予經營團隊，並視整體經濟環境，評估本公司承擔風險情況及風險發生時之因應對策，讓經營團隊在足以承擔風險的條件下發展業務活動，因此本公司整體營運規劃上，除了增加穩定性收入外，亦彈性調整風險性資產的配置，以追求良好之盈餘。本公司制定風險管理政策、風險管理目標、風險管理辦法及風險管理委員會組織章程，設定適當風險限額及風險管理施行細則，以風險管理系統分析、監控和報告風險管理情形。本公司亦定期檢視風險管理制度，以因應新產品線增加、法規變動及衡量之調整。

本公司面臨的金融風險主要包括信用風險、市場風險及流動性風險。其中，市場風險包括利率風險、匯率風險及權益證券價格風險。非屬金融風險之

曝險包括作業風險及法令風險。

1. 風險管理組織架構

本公司風險管理組織架構及分工如下：

- (1)「董事會」為本公司風險管理組織之決策機構，負責核定風險管理政策及確保風險管理之有效性，並負風險管理最終責任。
- (2)「風險管理委員會」(以下簡稱委員會)為本公司風險管理之最高權責主管機構，綜理全公司風險管理政策之規劃、監督及執行成效，負責資產配置決策、核定風險承擔之目標設定與調整，及審核各項風險管理相關規定。委員會負有監督本公司風險管理制度之執行，進行預警、停損追蹤處理，並對董事會報告說明風險管理執行情形。
- (3)「風險管理室」依董事會之授權，執行市場風險、信用風險及作業風險管理之相關事宜。風險管理室負責整體風險部位之監控、管理與報告、建置風險管理資訊系統以及進行必要之模型驗證，並於每季進行壓力測試及回溯測試，呈報委員會。
- (4)「法務暨法令遵循室」依據本公司「風險管理政策」，辦理全公司遵循法令及法律風險之相關事宜。
- (5)「稽核室」依據本公司內部稽核及內部控管相關規定辦理。
- (6)「財務本部」依據本公司「金融機構借款管理施行細則」、「自有資金運用管理施行細則」及「資金流動性風險施行細則」執行流動性風險管理相關事宜，定期編製相關管理報表並副知風險管理室。
- (7)「各業務部門」編制有業務中台人員及法令遵循人員，負責執行及監控各業務部門風險管理及法令遵循情形。
- (8)本公司對各從屬公司之風險管理監理作業，依本公司「從屬公司監理作業辦法」辦理。

2. 風險管理流程

本公司風險管理流程，包括風險的辨識、風險的衡量、風險的監控、風險的報告與風險的回應措施，各類風險評估及分析如下：

(1)信用風險

A. 信用風險之來源及定義

信用風險係因客戶或金融工具之交易對手(包括證券發行人、契約交易相對人或債務方)無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，該風險主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量與透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 信用風險管理政策與程序

針對交易後之部位，依「信用監督管理施行細則」定期檢視交易對手之信用狀況，且對於各種信用加強(包括擔保品)措施，亦須定期評估與監督；對於各產品線之信用風險，應訂定適當之風險管理施行細則，至少應包括各層級之授權架構及呈報流程與作業內容、交易前之信用評估、信用分級管理、交易後之信用監控與超限處理方式等，並且落實執行。

經紀業務部份，除對負面清單之個股進行列管外，亦參考相關研

究報告或市場監理機構提出之警示名單，作為控管依據；客戶端於交易前，依據其提供之財力證明進行徵信，並定期檢視信用狀態是否改變，若有涉及信用交易，則須具有充分擔保，以有效管控經紀業務之信用風險。

C. 信用風險最大暴險額

合併資產負債表內資產在不考慮擔保品或其他信用加強工具之最大暴險額約當等於其帳面價值。本公司所持有作為擔保品及其他信用增強說明請詳 B. 信用風險管理政策與程序。

D. 信用風險集中度

本公司客戶群廣大，並與多家金融機構往來交易以分散風險，並無信用風險顯著集中情形。

E. 信用風險品質分級

本公司及子公司金融資產品質內部分級與外部信用評等對應如下：

資產品質分級	相當S&P評等	相當中華信評(長期)
健全	AAA ~ BBB-	twAAA ~ twA
良好	BB+ ~ BB-	twA- ~ twBBB-
尚可	B+	twBB+
薄弱	B及以下	twBB及以下

本公司金融資產信用曝險項目含現金及約當現金、債務證券、店頭市場衍生工具交易、附賣回交易、有價證券借貸交易、應收證券融資款、客戶保證金專戶、其他應收款、存出保證金及期貨交易保證金等金融資產。各主要金融資產信用風險說明如下：

a. 現金及約當現金

現金及約當現金係指銀行定期存款、活期存款、支票存款及三個月內到期之商業本票等，信用風險曝險對象主要為本國銀行及農會，部分商業本票經銀行提供保證。

b. 應收證券融資款

應收證券融資款為本公司辦理融資融券業務對客戶之融資，該融資款項係以客戶融資買進之股票提供作為擔保，本公司透過資訊系統每日控管客戶之維持擔保率，且依證券商辦理有價證券買賣融資融券操作辦法規定，融資維持率為 130%，其信用風險極低。

c. 有價證券—債務工具

債務工具包含公債、公司債及可轉換公司債，發行人主要為中華民國政府、本國法人機構與外國法人機構；公司債皆屬財務體質良好之上市櫃公司所發行。

d. 衍生工具—櫃檯買賣

本公司從事 OTC 衍生工具交易皆會與各交易對手簽訂 ISDA 合約，以作為雙方從事該類交易之協議文件；該協議為買賣各種 OTC 衍生工具之交易活動提供主體合約模式，倘若任何一方違約或提早終止交易，則雙方受合約約束須對協議涵蓋的全部未平倉交易採用淨額結算。有關雙方於簽訂 ISDA 總協議時，亦會簽訂信用擔保附件(Credit Support Annex, CSA)。根據 CSA，抵押品會由交易其中一方轉交另一方，以減低未平倉交易內之交易對手風險。

e. 附賣回債券投資

債券附賣回交易係指債券持有人將債券賣給本公司，雙方約定承作之價格、利率與天期，到期時，再由客戶以事先約定之價格買回該債券；本公司於承作此業務時，因款項須交付於交易對手，所以須承受交易對手信用風險。考量優良擔保品情況下，將有效降低交易對手信用風險淨曝險，且本公司交易對象皆為信用良好之金融機構，交易對手信用風險甚低。

f. 其他應收款

其他應收款主要為因應資金需求與銀行承作交易之應收款項、自有債券部位產生之應收利息及經紀業務產生之應收融資利息，往來銀行皆為信評良好之銀行，故信用風險極低。而自有債券部位皆為公債或投資級以上之國內外債券，故交易對手信用風險低；經紀業務信用交易產生之應收融資利息，在嚴控信用交易整戶擔保維持率，已將交易對手信用風險控制在可承受的範圍內。

g. 存出保證金

存出保證金係指本公司及子公司在外有存出供作保證金之現金或其他資產，因存出對象甚多且每筆存出金額不高，故信用風險具分散性，整體存出保證金信用暴險甚低。

h. 期貨交易保證金

本公司及子公司從事集中市場之期貨交易時，須將保證金存入期貨公司指定之保證金專戶，作為保證將來履行契約義務之資金，該專戶與期貨公司之自有資產分離存放，且除依期貨交易法之規定，不得對保證金專戶之款項請求扣押或行使其其他權利，故信用風險甚低。

F. 預期信用損失之認列與衡量

預期信用損失於評估減損損失時，係考量與過去事項、現時狀況及未來經濟狀況預測有關之合理且可佐證之資訊(包括前瞻性資訊)，於資產負債表日評估自原始認列後信用風險是否已顯著增

加及是否已信用減損，區分為信用風險未顯著增加或信用風險低(Stage 1)、信用風險顯著增加(Stage 2)和信用減損(Stage 3)三階段，分別以 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失(Stage 1)及存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失(Stage 2 及 Stage 3)。

各 Stage 之定義及預期信用損失之認列如下表所示：

	Stage 1	Stage 2	Stage 3
定義	自初始認列以來，金融資產之信用品質沒有顯著惡化，或是於資產負債表日當天，此金融資產屬於低度風險。	自初始認列以來，金融資產之信用品質有顯著惡化，惟尚未信用減損。	於資產負債表日當天，金融資產已信用減損。
預期信用損失之認列	12個月預期信用損失	存續期間預期信用損失	存續期間預期信用損失

a. 自原始認列後信用風險已顯著增加之判斷

本公司及子公司作為判斷自原始認列後金融資產之信用風險是否有顯著增加之依據：

(A)合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天。

(B)於資產負債表日信用評等未達投資等級之債券投資，且與原始認列日比較降等超過 2 個評級以上，或者觸及 CCC/C 等級。

b. 違約及信用減損金融資產之定義

本公司及子公司對金融資產之估計未來現金流量具有不利影響之一項或多項事項已發生時，該金融資產已信用減損。

自原始認列後金融資產之信用風險是否減損之依據包含但不限於以下：

(A)合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天以上。

(B)發行人或交易對手財務困難。

(C)因財務困難之合約條件變更。

(D)已聲請破產或很可能聲請破產。

(E)重整中或很可能聲請重整。

(F)資產負債表日時發行人信用評等等級為 D 者。

c. 沖銷政策

本公司及子公司對於催收款，具有下列情事之一者，應扣除估計可收回部分後轉銷為呆帳：

(A)債務人因解散、逃匿、和解、破產之宣告或其他原因，致債權之全部或一部不能收回者。

(B)擔保品及主、從債務人之財產經鑑價甚低或扣除先順位抵押權後，已無法受償，或執行費用接近或可能超過本公司及子公司可受償金額，執行無實益者。

(C)擔保品及主、從債務人之財產經多次減價拍賣無人應買，而本公司及子公司亦無承受實益者。

d. 預期信用損失之衡量

預期信用損失(ECL)模型主要基於違約機率(簡稱 PD)、違約損失率(簡稱 LGD)及違約曝險額(簡稱 EAD)三項減損參數所組成。

e. 前瞻性資訊之考量

(A)透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具：參考外部評等機構之評等視為已具有前瞻性。

(B)按攤銷後成本衡量之金融資產：參酌行政院主計總處編製之經濟成長率。

G. 本公司及子公司備抵損失之變動表

- a. 本公司及子公司對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之債務工具投資之違約機率，並考量所持有之債務工具估計預期信用損失。

本公司及子公司帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資皆屬 Stage 1，其信用風險評等等級資訊如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
－ 健全	\$ 15,197,790	\$ 19,694,544	\$ 22,388,652
－ 良好	－	－	－
－ 尚可	－	－	－
－ 薄弱	－	－	－
－ 無評等	－	－	－
	<u>\$ 15,197,790</u>	<u>\$ 19,694,544</u>	<u>\$ 22,388,652</u>

上述之債務工具備抵損失變動表如下：

	108年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日 IFRS9	\$ 6,278	\$ -	\$ -	\$ 6,278
預期信用損失迴轉	(1,631)	-	-	(1,631)
9月30日	<u>\$ 4,647</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,647</u>

	107年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	合計
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	
1月1日 IAS 39	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
適用新準則調整數	7,451	-	-	7,451
1月1日 IFRS 9	7,451	-	-	7,451
預期信用損失迴轉	(424)	-	-	(424)
9月30日	<u>\$ 7,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,027</u>

b. 本公司及子公司之應收證券融資款、其他應收款及其他非流動資產-催收款項備抵損失變動表如下：

(A) 應收證券融資款

	108年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	合計
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	
1月1日 IFRS9	\$ 10,115	\$ -	\$ -	\$ 10,115
預期信用損失	666	-	-	666
9月30日	<u>\$ 10,781</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,781</u>

本公司及子公司民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應收證券融資款無提列備抵損失。

(B) 其他應收款

	108年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	合計
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	
1月1日 IFRS9	\$ 45	\$ -	\$ -	45
預期信用損失迴轉	(24)	-	-	(24)
9月30日	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21</u>

	107年1月1日至9月30日			
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	合計
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	
1月1日 IAS 39	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
適用新準則調整數	36	-	-	36
1月1日 IFRS 9	36	-	-	36
預期信用損失	3	-	-	3
9月30日	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39</u>

註：係依標的債券之應收利息提列預期信用損失。

(C) 其他非流動資產-催收款項

108年1月1日至9月30日				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日 IFRS9	\$ -	\$ -	\$ 100,214	\$ 100,214
預期信用損失迴轉	-	-	(588)	(588)
9月30日	\$ -	\$ -	\$ 99,626	\$ 99,626
107年1月1日至9月30日				
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
		信用風險	已信用	
	按12個月	已顯著增加	減損者	合計
1月1日 IAS 39	\$ -	\$ -	\$ 180	\$ 180
適用新準則調整數	-	-	-	-
1月1日 IFRS 9	-	-	180	180
預期信用損失	-	-	51,084	51,084
9月30日	\$ -	\$ -	\$ 51,264	\$ 51,264

本公司及子公司之應收證券融資款、其他應收款及其他非流動資產-催收款項之總帳面金額變動對其備抵損失並無重大影響。

H. 金融資產之移轉

未整體除列之已移轉金融資產：

本公司及子公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，為依據附買回協議之債務證券。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映本公司及子公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，本公司及子公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但本公司及子公司仍承擔利率風險及信貸風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

民國108年9月30日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產 附買回條件協議	\$ 2,655,417	\$ 2,609,434
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產 附買回條件協議	5,657,808	5,489,606

民國107年12月31日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
附賣回債券投資		
附買回條件協議	\$ 681,168	\$ 650,000
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
附買回條件協議	1,999,115	1,960,257
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
附買回條件協議	7,617,576	7,307,430
民國107年9月30日		
金融資產類別	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
附買回條件協議	\$ 3,058,463	\$ 3,007,397
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
附買回條件協議	9,713,502	9,442,327

I. 金融資產及金融負債互抵

本公司及子公司有適用金管會認可之國際會計準則第32號第42段之規定互抵之金融工具交易，與該類交易相關之金融資產及金融負債係以淨額表達於資產負債表。

本公司及子公司亦有從事未符合公報規定互抵條件，但有與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範。上述受可執行淨額交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

民國108年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 624,345	\$ -	\$ 624,345	\$ 124,131	\$ -	\$ 500,214
附賣回協議	224,027	-	224,027	223,176	-	851

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國108年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 173,531	\$ -	\$ 173,531	\$ 124,131	\$ -	\$ 49,400
附買回協議	2,911,321	-	2,911,321	2,911,321	-	-

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國107年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 318,862	\$ 137	\$ 318,725	\$ 113,114	\$ -	\$ 205,611
附賣回協議	95,149	-	95,149	95,149	-	-

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

民國107年12月31日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 164,814	\$ 137	\$ 164,677	\$ 113,114	\$ -	\$ 51,563
附買回協議	3,893,772	-	3,893,772	3,893,772	-	-

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

107年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融資產						
說明	已認列之金融資產總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融負債總額(b)	列報於資產負債表之金融資產淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 261,193	\$ 263	\$ 260,930	\$ 71,151	\$ -	\$ 189,779

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

107年9月30日						
受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
說明	已認列之金融負債總額(a)	於資產負債表中互抵之已認列之金融資產總額(b)	列報於資產負債表之金融負債淨額(c)=(a)-(b)	未於資產負債表互抵之相關金額(d)		淨額(e)=(c)-(d)
				金融工具(註)	所收取之現金擔保品	
衍生工具	\$ 110,819	\$ 263	\$ 110,556	\$ 71,151	\$ -	\$ 39,405
附買回協議	4,364,185	-	4,364,185	4,364,185	-	-

(註) 包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

(2) 市場風險

A. 市場風險之定義

市場風險是指金融資產價值在某段時間因市場價格不確定變動，例如：利率、匯率、權益證券價格變動，可能引致資產負債表內和表外項目發生虧損的風險。利率風險主要源自固定收益證券及其衍生工具，受到利率變動，造成價值下降風險（如債券、利率交換、資產交換、債券選擇權）。而權益證券風險主要來源自權益證券及其衍生工具，受到市場價格波動，使投資部位價值損失風險（如股票、轉（交）換公司債、受益憑證、期貨、權證）。另外，匯率風險則為外國權益證券、外國固定收益證券及衍生工具操作而持有的外幣部位，所承擔之匯兌風險。

B. 市場風險管理之政策

為有效控管市場風險，依資本適足率規劃各部門及產品線之授權額度、損失限額、風險值限額等相關量化指標，藉由風險管理系統進行市場各項風險限額之控管，並由各部門依據相關市場風險施行細則進行操作（或處置），以有效管控市場風險。

本公司整體部位與各產品線應視其特性，於風險管理辦法中分別訂定預警與停損機制，各部門亦訂定適當之風險管理施行細則，內容包括各層級之授權架構及呈報流程與作業內容、交易範圍、市場風險衡量方式、市場風險限額及核定層級與超限處理方式等，並且落實執行。

針對應進行避險之產品線，評估所需避險部位，每日檢視是否於授權範圍內進行操作。另為因應突發事件，進行利率及權益衍生性商品避險操作，以降低因市場異常波動，所產生的部位損失。風險管理室於定期或不定期分析各類金融商品部位、評估損益、敏感性風險因子分析及壓力測試等數據，呈報董事長及總經理，作為經營決策參考。

C. 市場風險的計量技術和限額

建立風險量化模型以衡量風險，除傳統的部位/名目本金之限制與損益資訊外，更涵蓋風險因子分析及 VaR 的計算與管理，並依資本適足率規劃各業務單位及產品線之授權額度、損失限額、風險值限額等相關量化指標，藉由風險管理系統進行市場各項風險限額之控管，並由業務單位依據相關市場風險施行細則進行操作（或處置），以有效管控市場風險。

D. 敏感性分析

除壓力測試之外，並可對公司自有部位之各產品線進行多種不同市場風險因子變化進行敏感性分析，模擬評估當匯率、利率及股價分別變動 1%、1bp 及 1% 時，對整體淨部位價值產生之變動及影響程度。

108年9月30日

主要市場		影響	
風險產品	變動幅度	本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣貶值1%	\$ 4,057	\$ -
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣升值1%	(4,057)	-
利率產品	主要利率下降1bp	4,054	5,010
利率產品	主要利率上升1bp	(4,051)	(5,006)
權益證券產品	股價上升1%	13,809	5,237
權益證券產品	股價下跌1%	(14,459)	(5,237)

107年12月31日

主要市場		影響	
風險產品	變動幅度	本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣貶值1%	\$ 2,331	\$ -
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣升值1%	(2,331)	-
利率產品	主要利率下降1bp	1,695	5,904
利率產品	主要利率上升1bp	(1,694)	(5,900)
權益證券產品	股價上升1%	6,825	6,824
權益證券產品	股價下跌1%	(7,459)	(6,824)

107年9月30日

主要市場		影響	
風險產品	變動幅度	本期損益	權益
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣貶值1%	\$ 2,396	\$ -
外匯產品	新臺幣兌美金、港幣及人民幣升值1%	(2,396)	-
利率產品	主要利率下降1bp	2,785	5,674
利率產品	主要利率上升1bp	(2,783)	(5,671)
權益證券產品	股價上升1%	14,462	7,653
權益證券產品	股價下跌1%	(14,956)	(7,653)

E. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新臺幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日				
	幣別	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
金融資產				
現金及約當現金	美金	3,749	31.0100	\$ 116,250
	人民幣	573	4.3535	2,496
	港幣	3,664	3.9547	14,488
透過損益按公允價 值衡量之金融資產	美金	14,503	31.0100	449,752
	港幣	279	3.9547	1,103
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產	美金	85,476	31.0100	2,650,607
附賣回債券投資	美金	6,022	31.0100	186,737
應收帳款	美金	1,889	31.0100	58,572
客戶保證金專戶	美金	20,619	31.0100	639,380
	人民幣	1,791	4.3535	7,799
	港幣	3,491	3.9547	13,805
其他資產(註1)	美金	843	31.0100	26,135
	港幣	959	3.9547	3,793
金融負債				
透過損益按公允價 值衡量之金融負債	美金	2,972	31.0100	92,177
附買回債券負債	美金	92,821	31.0100	2,878,381
應付款項(註2)	美金	1,099	31.0100	34,072
短期借款	美金	5,000	31.0100	155,050
期貨交易人權益	美金	20,442	31.0100	633,903
	人民幣	1,791	4.3535	7,799
	港幣	3,483	3.9547	13,772
其他負債(註3)	美金	843	31.0100	26,135
	港幣	959	3.9547	3,793

註1:其他資產係待交割款項、預付款項。

註2:應付款項係應付帳款及其他應付款。

註3:其他負債係借券保證金—存入、代收款項。

107年12月31日				
	幣別	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
金融資產				
現金及約當現金	美金	8,904	30.7330	\$ 273,632
	人民幣	306	4.4761	1,369
	港幣	4,368	3.9230	17,137
透過損益按公允價值衡量之金融資產	美金	9,919	30.7330	304,839
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	美金	137,435	30.7330	4,223,780
附賣回債券投資	美金	3,096	30.7330	95,149
應收帳款	美金	953	30.7330	29,300
客戶保證金專戶	美金	18,807	30.7330	577,985
	人民幣	1,784	4.4761	7,986
	港幣	3,197	3.9230	12,541
其他資產(註1)	美金	592	30.7330	18,204
	人民幣	410	4.4761	1,834
	港幣	2,954	3.9230	11,587
金融負債				
透過損益按公允價值衡量之金融負債	美金	3,126	30.7330	96,070
附買回債券負債	美金	133,519	30.7330	4,103,444
應付款項(註2)	美金	140	30.7330	4,303
短期借款	美金	13,000	30.7330	399,529
期貨交易人權益	美金	18,732	30.7330	575,681
	人民幣	1,784	4.4761	7,986
	港幣	3,192	3.9230	12,520
其他負債(註3)	美金	2,701	30.7330	83,010
	人民幣	410	4.4761	1,834
	港幣	2,954	3.9230	11,587

註1:其他資產係待交割款項、預付款項。

註2:應付款項係應付帳款及其他應付款。

註3:其他負債係借券保證金—存入、代收款項。

107年9月30日				
	幣別	外幣金額 (千元)	期末衡量 匯率	新臺幣 (千元)
金融資產				
現金及約當現金	美金	9,729	30.4960	\$ 296,697
	人民幣	217	4.4326	962
	港幣	4,797	3.9014	18,714
透過損益按公允價 值衡量之金融資產	美金	18,539	30.4960	565,379
	港幣	787	3.9014	3,071
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產	美金	148,406	30.4960	4,525,797
應收帳款	美金	7,771	30.4960	236,979
	港幣	2	3.9014	9
客戶保證金專戶	美金	14,857	30.4960	453,086
	人民幣	1,681	4.4326	7,453
	港幣	3,648	3.9014	14,231
其他資產(註1)	美金	566	30.4960	17,258
	港幣	1,343	3.9014	5,240
金融負債				
附買回債券負債	美金	153,040	30.4960	4,667,116
應付款項(註2)	美金	5,658	30.4960	172,555
短期借款	美金	14,000	30.4960	426,944
期貨交易人權益	美金	14,774	30.4960	450,533
	人民幣	1,681	4.4326	7,453
	港幣	3,640	3.9014	14,203
其他負債(註3)	美金	3,935	30.4960	119,996
	港幣	1,343	3.9014	5,240

註1:其他資產係待交割款項。

註2:應付款項係應付帳款及其他應付款。

註3:其他負債係借券保證金—存入、代收款項。

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司及子公司外幣交易由於幣別種類繁多，其所產生之外幣淨兌換損益，已彙總揭露於附註六、(三十四)。

(3)流動性風險

A. 流動性風險定義及來源

資金流動性風險係不能在一定時間內，以合理成本取得資金以維持適當流動性與確保支付能力的風險。流動性風險係存在於所有營運之固有風險，並且可能受各種產業特定或市場整體事件影響，該些事件包括但不限於：信用事件、合併或併購活動、系統性衝擊及天然災害。

B. 流動性風險管理程序及衡量方法

為因應業務資金需求及確保支付能力，訂定資金流動性風險管理施行細則進行現金流量缺口管理，以維持適當之流動性，並控制比率於訂定之範圍內。

a. 程序

本公司資金運用風險之監督單位為風險管理委員會，執行單位為財務本部，衡量及監控市場流動性部位由風險管理室依風險管理辦法辦理。

b. 衡量方法

為管理流動性風險，本公司依循主管機關規定最低流動比率之要求，且按月編製資產負債到期日結構分析表，依資產負債之剩餘期限，計算資金缺口，並呈主管核准。

C. 金融負債到期分析

表中揭露之金融負債金額係以合約現金流量為編製基礎，故部分項目所揭露金額不會與資產負債表相關項目對應。本公司及子公司持有之金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間揭露於最近期或預計交割之時間帶內，請詳下表揭露：

108年9月30日

	1-30天(含)	31-90天(含)	91-180天(含)	181-1年(含)	1年-5年(含)	5年以上	合計
主要到期資金流出							
短期借款	\$ 155,387	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 155,387
應付商業本票	1,850,000	-	-	-	-	-	1,850,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	189,695	-	-	-	-	-	189,695
衍生金融工具	151,315	11,025	11,916	28,241	115,552	-	318,049
附買回債券負債	20,943,719	4,312,030	-	-	-	-	25,255,749
融券保證金	239	173	129	7,102	630,015	193,892	831,550
借券保證金-存入	-	7,145	53,085	-	-	-	60,230
應付款項(註)	12,907,088	109	146	9,614	712,247	213,689	13,842,893
期貨交易人權益	4,402,992	-	-	-	-	-	4,402,992
代收款項	140,104	-	-	-	-	-	140,104
其他流動負債	20,685	-	-	-	-	-	20,685
租賃負債	5,938	11,650	16,479	31,173	93,044	-	158,284
其他非流動負債	-	-	-	-	6,049	-	6,049
合計	<u>\$ 40,767,162</u>	<u>\$ 4,342,132</u>	<u>\$ 81,755</u>	<u>\$ 76,130</u>	<u>\$ 1,556,907</u>	<u>\$ 407,581</u>	<u>\$ 47,231,667</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

107年12月31日

	<u>1-30天(含)</u>	<u>31-90天(含)</u>	<u>91-180天(含)</u>	<u>181-1年(含)</u>	<u>1年-5年(含)</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
主要到期資金流出							
短期借款	\$ 400,564	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 400,564
應付商業本票	410,000	-	-	-	-	-	410,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	341,323	-	-	-	-	-	341,323
衍生金融工具	230,830	11,661	12,749	29,492	105,505	-	390,237
附買回債券負債	16,485,327	9,185,801	-	-	-	-	25,671,128
融券保證金	14,352	15	5,687	681,678	444,333	-	1,146,065
借券保證金-存入	922	54,347	33,693	-	-	-	88,962
應付款項(註)	7,790,854	16	6,663	745,078	495,309	-	9,037,920
期貨交易人權益	4,103,235	-	-	-	-	-	4,103,235
代收款項	579,557	-	-	-	-	-	579,557
其他金融負債-流動	699,918	-	-	-	-	-	699,918
其他流動負債	20	-	-	-	-	-	20
其他非流動負債	-	-	-	-	8,575	-	8,575
合計	<u>\$ 31,056,902</u>	<u>\$ 9,251,840</u>	<u>\$ 58,792</u>	<u>\$ 1,456,248</u>	<u>\$ 1,053,722</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,877,504</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

107年9月30日

	<u>1-30天(含)</u>	<u>31-90天(含)</u>	<u>91-180天(含)</u>	<u>181-1年(含)</u>	<u>1年-5年(含)</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
主要到期資金流出							
短期借款	\$ 122,238	\$ 305,613	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 427,851
應付商業本票	3,090,000	-	-	-	-	-	3,090,000
透過損益按公允價值							
衡量之金融負債-流動							
非衍生金融工具	151,570	-	-	-	-	-	151,570
衍生金融工具	159,626	10,301	12,634	25,112	56,578	-	264,251
附買回債券負債	22,682,021	7,163,643	-	-	-	-	29,845,664
融券保證金	11,281	-	384	579,258	434,473	-	1,025,396
借券保證金-存入	18,823	10,523	73,401	-	-	-	102,747
應付款項(註)	11,156,390	-	402	659,686	494,016	-	12,310,494
期貨交易人權益	3,100,651	-	-	-	-	-	3,100,651
代收款項	522,189	-	-	-	-	-	522,189
其他金融負債-流動	825,663	-	-	-	-	-	825,663
其他流動負債	36	-	-	-	-	-	36
其他非流動負債	-	-	-	-	8,570	-	8,570
合計	<u>\$ 41,840,488</u>	<u>\$ 7,490,080</u>	<u>\$ 86,821</u>	<u>\$ 1,264,056</u>	<u>\$ 993,637</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,675,082</u>

註：包含應付融券擔保價款、應付帳款及其他應付款。

D. 租賃合約及資本支出承諾到期分析

本公司及子公司之營業租賃承諾係指作為承租人或出租人在不可撤銷之營業租賃條件下未來最低租金給付總額。請詳附註九、(二)。

十四、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此事項。本公司及子公司經營綜合券商業務，融資融券業務為主要營業項目，除經營融資融券業務外，無對他人有資金融通之交易。
2. 為他人背書保證：無此事項。
3. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
4. 處分不動產金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 與關係人交易手續費折讓合計達新臺幣五百萬元以上：無此事項。
6. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易 人之關 係 (註2)	交易往來情形			佔合併總 營業收 入或總資 產之比率 (註3)
				項目	金額	交易條件	
0	兆豐證券(股)公司	兆豐期貨(股)公司	1	期貨交易保證金	\$ 418,593	與一般交易人相當	0.66%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

(二)轉投資事業相關資訊

1.被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊如下：

單位：股/千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	設立日期	金管會核准日期文號	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期營業收入	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	本期現金股利	備註
						本期	期末	股數	比率	帳面金額					
兆豐證券(股)公司	兆豐期貨(股)公司	台北市忠孝東路二段95號2樓	民國88年07月29日	880610(88)台財證(七)第50043號	經營期貨經紀、期貨結算交割及證券交易輔助業務	\$ 453,708	\$ 453,708	40,000,000	100%	\$ 745,825	\$ 217,048	\$ 35,085	\$ 35,048	\$ 12,539	子公司(註1)
"	兆豐國際證券投資顧問(股)公司	台北市忠孝東路二段95號10樓	民國86年11月20日	-	證券投資顧問	20,003	20,003	2,000,000	100%	25,459	24,290	760	760	870	子公司
"	兆豐第一創業投資(股)公司	台北市衡陽路91號5樓	民國92年11月05日	920821台財發字第0921801820號	創業投資	33,750	33,750	3,375,000	10%	1,951	12,327	(2,404)	(3,351)	-	權益法評價之被投資公司
"	兆豐成長創業投資(股)公司	台北市中正區衡陽路91號7樓	民國104年05月05日	1040302金管證券字第1040005218號	創業投資	70,000	70,000	7,000,000	5.51%	69,998	200,654	23,373	1,288	-	權益法評價之被投資公司

(註1)：本公司認列投資損益中包括投資成本與股權淨值差額及順逆流交易所產生未實現損益之攤銷。

2. 被投資公司資金貸與他人情形：無此事項。
3. 被投資公司為他人背書保證：無此事項。
4. 被投資公司取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 被投資公司處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 被投資公司與關係人交易手續費折讓合計金額達新臺幣五百萬元以上：無此事項。
7. 被投資公司應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。

(三) 國外設置分支機構及代表人辦事處資訊

無。

(四) 大陸投資資訊

無。

十五、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司主要營運決策者依據於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司及子公司主要營運決策者以業務別對經營績效進行管理，通過八大部門提供證券業務相關服務，包括證券經紀買賣業務、自營買賣證券業務、承銷證券業務等。

各部門之收入及經營成果係以本公司及子公司會計政策為基礎進行衡量，在部門別列示之項目包括直接歸屬於各部門及以合理分攤基礎分配到各部門之相關項目，並透過行政管理部門配置營運資金來源和運用。本公司及子公司之集團內相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。有關部門之詳情概述如下：

1. 金融商品業務：為承做衍生工具交易及衍生工具開發等業務。
2. 債券業務：負責債券、可轉換公司債及海外固定收益商品之買賣交易，以及承做債券發行業務。
3. 自營業務：以投資有價證券之自營買賣交易為主要業務。
4. 期貨自營業務：投資期貨及其相關衍生工具之自營買賣交易。
5. 資本市場業務：主要以承接或輔導發行公司申請股票上市櫃（IPO）、海外發行案件承銷、國內外併購等業務，包含後段有價證券承銷及配售業務。
6. 股務代理業務：執行股務代理等相關業務。
7. 經紀業務：乃從事股票及期貨契約等有價證券之經紀買賣服務業務以及辦理信用交易（融資融券）業務。

8. 其他：主要執行風險管理、法令遵循、內部稽核、經濟研究、系統資訊管理、行政與財務管理及子公司業務。

(二)部門資訊

本公司及子公司主要營運決策者依據調整後之稅前損益評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響，例如商譽減損。

(三)部門損益之調節資訊

108年7月1日至9月30日									
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 60,225	\$ 140,250	\$ 84,524	\$ 2,779	\$ 227,392	\$ 9,685	\$ 565,290	\$ 63,505	\$ 1,153,650
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 60,225</u>	<u>\$ 140,250</u>	<u>\$ 84,524</u>	<u>\$ 2,779</u>	<u>\$ 227,392</u>	<u>\$ 9,685</u>	<u>\$ 565,290</u>	<u>\$ 63,505</u>	<u>\$ 1,153,650</u>
部門損益	<u>\$ 24,059</u>	<u>\$ 79,852</u>	<u>\$ 70,258</u>	<u>(\$ 3,737)</u>	<u>\$ 205,378</u>	<u>\$ 2,899</u>	<u>\$ 156,960</u>	<u>(\$ 97,453)</u>	<u>\$ 438,216</u>
107年7月1日至9月30日									
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 31,623	\$ 88,264	\$ 82,874	(\$ 614)	(\$ 2,677)	\$ 10,146	\$ 657,543	\$ 60,517	\$ 927,676
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 31,623</u>	<u>\$ 88,264</u>	<u>\$ 82,874</u>	<u>(\$ 614)</u>	<u>(\$ 2,677)</u>	<u>\$ 10,146</u>	<u>\$ 657,543</u>	<u>\$ 60,517</u>	<u>\$ 927,676</u>
部門損益	<u>\$ 798</u>	<u>\$ 24,190</u>	<u>\$ 68,503</u>	<u>(\$ 1,466)</u>	<u>(\$ 23,880)</u>	<u>\$ 3,255</u>	<u>\$ 221,900</u>	<u>(\$ 70,258)</u>	<u>\$ 223,042</u>

(註一)外部客戶收入包含有價證券及衍生工具之買賣損益及評價損益，係以淨額表達之。

(註二)本公司及子公司相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。

(註三)本公司及子公司主要營運決策者不以營運部門之資產及負債作為決策之依據，得不揭露營運部門之資產及負債。

部門別財務資訊：

108年1月1日至9月30日									
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 158,195	\$ 396,069	\$ 115,199	\$ 1,994	\$ 429,279	\$ 28,207	\$ 1,566,927	\$ 178,148	\$ 2,874,018
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 158,195</u>	<u>\$ 396,069</u>	<u>\$ 115,199</u>	<u>\$ 1,994</u>	<u>\$ 429,279</u>	<u>\$ 28,207</u>	<u>\$ 1,566,927</u>	<u>\$ 178,148</u>	<u>\$ 2,874,018</u>
部門損益	<u>\$ 64,732</u>	<u>\$ 220,137</u>	<u>\$ 77,815</u>	<u>(\$ 15,338)</u>	<u>\$ 365,127</u>	<u>\$ 8,287</u>	<u>\$ 358,406</u>	<u>(\$ 197,151)</u>	<u>\$ 882,015</u>
107年1月1日至9月30日									
	金融商品部	債券部	自營部	期貨自營部	資本市場部	股務代理部	經紀部	其他	合計
外部客戶收入(註一)	\$ 37,516	\$ 234,801	\$ 41,830	(\$ 3,280)	\$ 64,416	\$ 28,227	\$ 1,994,186	\$ 129,306	\$ 2,527,002
內部部門收入(註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 37,516</u>	<u>\$ 234,801</u>	<u>\$ 41,830</u>	<u>(\$ 3,280)</u>	<u>\$ 64,416</u>	<u>\$ 28,227</u>	<u>\$ 1,994,186</u>	<u>\$ 129,306</u>	<u>\$ 2,527,002</u>
部門損益	<u>(\$ 70,541)</u>	<u>\$ 56,406</u>	<u>(\$ 3,821)</u>	<u>(\$ 7,038)</u>	<u>(\$ 154)</u>	<u>\$ 8,548</u>	<u>\$ 695,057</u>	<u>(\$ 250,245)</u>	<u>\$ 428,212</u>

(註一)外部客戶收入包含有價證券及衍生工具之買賣損益及評價損益，係以淨額表達之。

(註二)本公司及子公司相互間交易產生之收入業已全數沖銷，全部收入為與外部客戶承做交易所產生之收益。

(註三)本公司及子公司主要營運決策者不以營運部門之資產及負債作為決策之依據，得不揭露營運部門之資產及負債。